



アクサ・ホールディングス・ジャパン

2023 Annual Report

アクサ・ホールディングス・ジャパンの現状

CONTENTS

- 02 CEOメッセージ
- 03 アクサグループの日本における事業展開
- 05 OUR PURPOSE
— パーパス 私たちの存在意義 —
- 09 社会的課題の解決に向けて
- 13 資料編

編集方針

2023 ANNUAL REPORT アクサ・ホールディングス・ジャパンの現状—をお読みいただく皆さまへ

本アニュアルレポートは、保険業法第271条の25に基づき、アクサ・ホールディングス・ジャパンの業績や財務状況、事業活動などの報告を目的に作成したディスクロージャー誌です。

- 報告の対象範囲
期間：2022年度(2022年4月～2023年3月)を主な対象期間としています(年次報告)。
一部、2023年4月～7月の活動も含まれています。
- 組織：アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社
- 発行時期：2023年7月(初版)
- ウェブサイトでの情報開示：PDF版をアクサ・ホールディングス・ジャパン公式サイトに掲載

「みんなで紡ぐ未来を、もっと。」

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社 代表取締役社長 兼 CEO

安淵 聖司

アクサは、世界51の国と地域で9,300万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用グループです。コアビジネスで培った専門性や経験、ノウハウを活かし、私たちのパーパス(存在意義)「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」を体現すべく、様々な取り組みを行っています。

2022年は、世界各地での自然災害、ウクライナ戦争に端を発したエネルギー危機やインフレなど、世界的に社会や政治・経済に大きな影響を及ぼす出来事がありました。このような状況においても、アクサグループは、通期の総売上が対前年比2%増の1,023億ユーロ、基本利益が同4%増の73億ユーロ、保険金の支払余力を示すソルベンシーII比率が215%となるなど、堅調な業績と強固な財務基盤を堅持しました。また、サステナビリティ戦略においては、本業を通じて社会にポジティブなインパクトをもたらすべく、「気候変動と環境」、「健康と病気予防」、「社会的不公正の是正とインクルージョン」という3つの領域にフォーカスして活動を行い、そのアクションの進捗を計る評価指標「AXA for Progress Index」も順調に推移しています。

日本においても、新型コロナウイルス感染拡大によって大きく変化したお客さまの生活様式に寄り添い、デジタルソリューションを活用した質の高いアドバイスやサービスをお客さまのご要望に応じて提供した結果、2022年の連結ベースの保険料等収入は対前年比9%増の8,699億円と事業成長を実現することができました。

また、「気候変動と環境」の領域では2022年12月に、損害保険事業におけるグリーン・インシュアランス・プロダクトとして電気自動車の普及を後押しする「EV割引」を新設しました。2023年5月には、サステナビリティ戦略に沿って、脱炭素への移行を促すグリーン投資の一環として札幌中島公園の再開発プロジェクトへの投資を行う「アクサ札幌中島公園プロジェクト」を発表しました。アクサは、保険会社であると同時に、お客さまからお預かりしている大切な保険料を長期にわたって資産運用する「責任ある投資家」でもあります。投資を通じて地球環境を守り、社会をより良くする取り組みを推進する担い手となることを目指しています。

「健康と病気予防」の領域では、2022年9月にヘルスケア事業を新たに編成しました。健康経営ビジネスモデルの一環として提供する「産業医プログラム」の事業運営をアクサ・ホールディングス・ジャパン傘下のアクサ・ライフケアが担うことで、ヘルスケア分野における事業開発を戦略的に推進し、保険ビジネスとのシナジーを追求していきます。

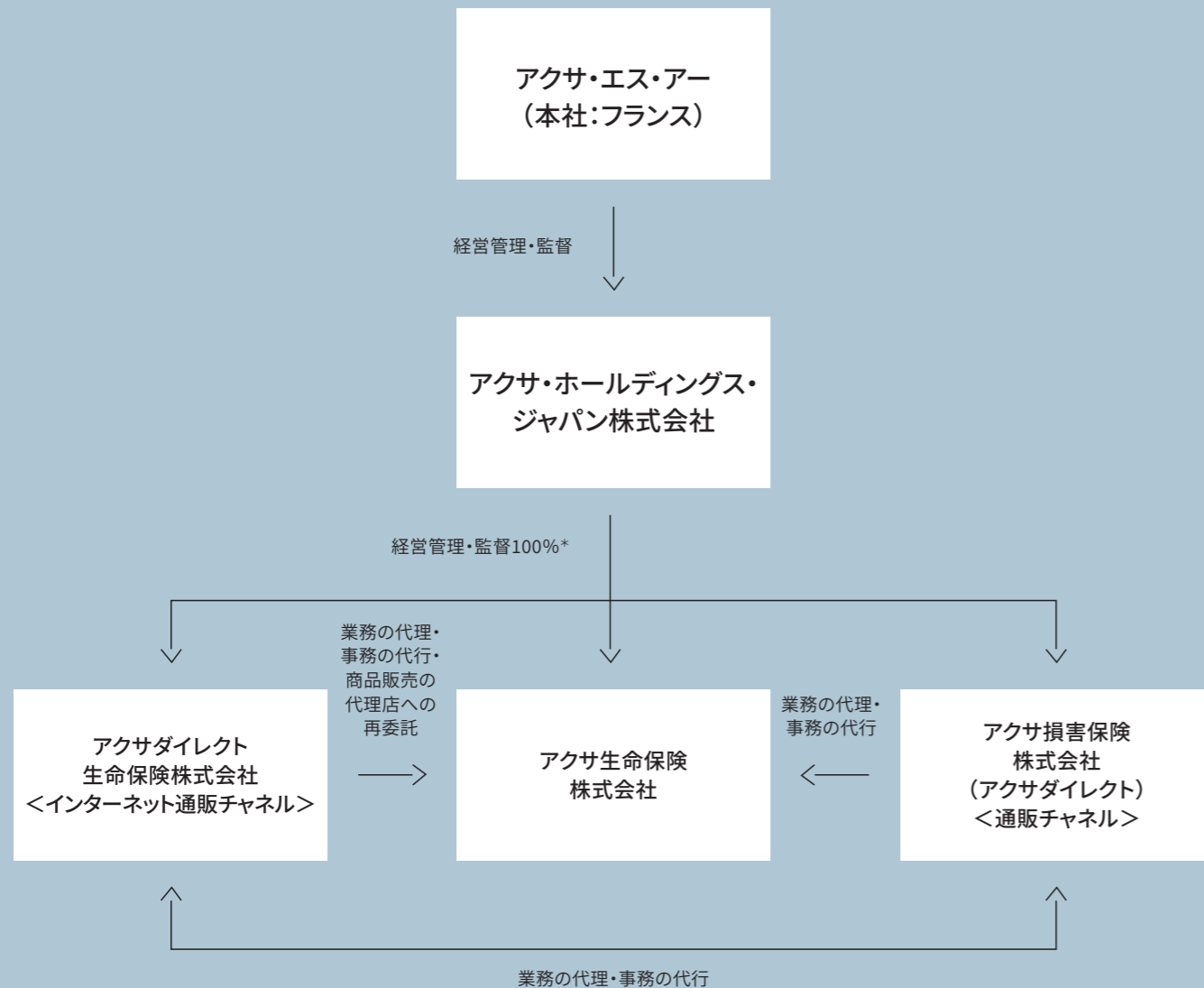
3つ目の領域である「社会的公正の是正とインクルージョン」における取り組みとして、ブラインドサッカーの普及を通じた「あたりまえに混ざり合う社会づくり」の推進や、LGBTQ+の理解促進に取り組むなど、NPOや団体と連携し「誰もが自分らしく暮らせる社会づくり」の実現に向けて活動しています。社会の多様な価値観を柔軟に受け入れることができる企業文化を醸成し、ONE AXAのもと保険会社3社が協働できる環境づくりを進めています。また、新しい働き方「スマートワーキング」の導入によって、従業員の主体性と参画意識を高め、これまでにない発想で、変化する社会のニーズに機敏に対応できる職場環境づくりに努めています。

2023年は、パーパスに動機づけられたアクサグループの3か年戦略計画「Driving Progress 2023」およびアクサジャパンの3か年戦略計画「#ONE AXA 2023 - お客さまと共に」の最終年となります。私たちはこれからも、社会の変化や要請に機敏に対応できる経営体制の構築に努め、すべてのステークホルダーのみなさまと共に、地域社会、そして地球環境のより良い未来づくりに向けて行動し、アクサのパーパスを体現してまいります。



アクサグループの日本における事業展開

アクサグループは日本において、保険事業、資産運用事業など、多岐にわたるビジネスを展開しています。保険事業では、持株会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が、アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険の3社を子会社としています。保険3社が相互に連携を深めるとともに、その他のアクサグループの日本におけるメンバーカンパニーと密接に連携しながら、お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。



*アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が所有する議決権の割合(2023年6月30日時点)

■ その他のメンバーカンパニー

資産運用サービス

- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

不動産投資・資産管理サービス

- アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社

その他のサービス

- アクサ・ライフケア株式会社**
- XLカトリンジャパン株式会社
- アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社**

** アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の子会社です。

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、傘下の保険会社3社の多様な接点を通じて、変化するお客さまのニーズに的確なアドバイスやサービス、最適な保険商品でお応えしています。

アクサ生命

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして1994年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、289万のお客さまから526万件のご契約をお引き受けしています。前身企業の一つである日本団体生命が1934年の創業以来築いてきた全国の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント**に関するアドバイスをお届けしています。

※ライフマネジメント®はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

専属営業社員による営業チャンネル

アクサ CCI チャンネル	全国各地の商工会議所や商工会の共済制度や福祉制度の引受保険会社として、専門知識を持った専任の営業社員を通じて、経営者のリスク対策、事業承継対策、従業員の福利厚生プランのご提案、健康経営®の実践支援などを行っています。 <small>※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。</small>	アクサ FA チャンネル	ファイナンシャル・プランニングの知識を持つ専門の担当者が、お客さまのライフマネジメント®(人生を経営する)へのアドバイスを通じて、お客さまのニーズに合わせたソリューションをご提供する、付加価値の高いコンサルティングサービスを行っています。
----------------------	--	---------------------	---

保険代理店・金融機関代理店を通じた営業チャンネル

アクサ パートナー ビジネス チャンネル	保険専業代理店や保険ショップなど、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店ならびに銀行・信用金庫などの金融機関を通じて、個人・法人のお客さまに対するリスクマネジメント、コンサルティングサービスを行っています。	新たな価値を創造する営業チャンネル	アクサ MCVP チャンネル	MCVP(Multi Channel Value-up Program)ビジネスモデル、健康経営ビジネスモデルを推進することにより、企業や団体の持続的な発展に貢献し、その従業員や会員とご家族のライフマネジメント®(人生を経営する)を支えています。
-----------------------------	--	--------------------------	-----------------------	---

アクサダイレクト生命

アクサダイレクト生命は、2008年4月に営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社です。生命保険のダイレクトビジネスを担うアクサのメンバーカンパニーとして、アクサ生命、アクサ損害保険(アクサダイレクト)と相互に連携し、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。お客さまがいつでもどこでも安心してご契約いただけるよう、さまざまなタッチポイントで保険選びをサポートしています。

アクサ損害保険(アクサダイレクト)

アクサダイレクトは、アクサグループの100%出資により1998年に日本法人として設立されました。1999年4月に通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より販売を本格的に開始しました。2019年4月にアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が設立され、その子会社として損害保険業務を展開しています。多様化するお客さまのニーズや加速するデジタル化に対応するため、経営戦略としてデジタルトランスフォーメーションを推し進め、お見積りからお申し込みまで一貫してデジタルで完結できる仕組みを構築しています。また、データの利活用やお客さまの声を商品・サービスに反映させる仕組みを通して、お客さまやそのご家族の人生に寄り添うパートナーとして、時代と共に変化するニーズを捉えながら、より多くのお客さまに魅力的な商品やサービスを通じて安心をお届けできるよう努めています。



アクサは1817年にフランスで生まれ、
世界51の国と地域、約9,300万人のお客さまにサービスを提供する
保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。

Our Purpose

— パーパス 私たちの存在意義 —

Act for human progress by protecting what matters

すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。

Vision

Payer to Partner

保険金・給付金をお支払いする「ペイヤー」の役割を超え、
より良い人生、より良い社会づくりに寄り添う「パートナー」となります。

Strategy

Driving Progress 2023

日本では、Driving Progress 2023に基づく
戦略計画「#ONE AXA 2023 - お客さまと共に」を策定し、実行しています。

Our Values



お客さま第一



勇気



誠実



ひとつのチーム

持続可能性を高めるための取り組みと戦略

AXA for Progress Index

アクサのパーパスは、各国のグループ企業が戦略を意思決定する際の指針であり、従業員にとっては日々の活動の礎となるものです。アクサでは自社の行動をモニタリングし、より社会的なインパクトを高めていくための指標として「AXA for Progress Index」を導入しています。この指標は、気候変動分野においてリーダー的役割を果たし、インクルーシブ(包摂的)な保険会社になるという、持続可能な成長戦略を3つの行動領域で示しています。

投資家として
実経済において
脱炭素への移行を後押しします。

保険会社として
社会的・経済的に脆弱な立場にある
人々をリスクから守るとともに、
より持続可能で炭素依存度の低い経済への
移行を後押しする
保険ソリューションを提供します。

模範となる企業として
温室効果ガスの発生を抑制し、
ポジティブインパクトを創出するために
行動します。

模範となる企業としての取り組み

事業活動(エネルギー、出張、デジタル機器など)から発生
する二酸化炭素排出量を削減し、残存排出量を相殺すること
により、2025年までにカーボンニュートラルを達成する

2019年から 2022年までの実績	2025年までの目標 (2019年比)
-48%	-20%

投資家としての取り組み

2025年までに、アクサの一般勘定資産のカーボンフット
プリントを低減する

2019年から 2022年までの実績	2025年までの目標* (2019年比)
-35%	-20%

*アクサグループは、2023年6月29日に新たな目標を公表し、2030年
までに2019年比50%の削減を目指しています。

気候問題に関する
従業員のトレーニング受講率

87%	100%
2022年	2023年目標

グリーン投資額

251億ユーロ	260億ユーロ
2022年	2023年目標

保険会社としての取り組み

グリーン・インシュアランス・プロダクト(環境に配慮した保
険商品): グリーンビジネスを拡大し、2023年までに保険料
収入で17億ユーロ以上を実現する

14億ユーロ	17億ユーロ	17億ユーロ
2021年	2022年	2023年目標

2023年までに1,200万人のお客さまにインクルーシブプロ
テクション*をお届けする

700万人	1,100万人	1,200万人
2020年	2022年	2023年目標

*社会的・経済的に脆弱な立場にある人々に提供する保険

責任ある企業としてのリーダーシップを維持

91/100
CSA / DJSI*

*企業のサステナビリティ・パフォーマンスを測定する「S&Pコーポレート・サステナビリティ・アセスメント(CSA)」の2022年版。
成績上位企業は、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)に採用されます。

アクサはステークホルダーの皆さまとともに
持続可能な価値の共創を目指します。

パーパス 私たちの存在意義 ▶

「すべての人々のより良い未来のために。
私たちはみなさんの大切なものを守ります。」

戦略計画 ▶

アクサの戦略計画は、「ビジネス」と
「サステナビリティ」の2つの要素で構成されます。

Driving Progress 2023

日本では、Driving Progress 2023に基づく
戦略計画「#ONE AXA 2023 – お客さまと共に」を策定し、
実行しています。

ビジネス戦略

損害保険

個人・企業の有形・無形資産を守ります

医療保険

治療中のお客さまをサポートし、病気の予防分野において
中心的役割を果たします

生命保険(貯蓄性商品を含む)

お客さまの資産を守り、増やすことで、
お客さまのライフプランの実現に貢献します

資産運用

社会や実経済に役立つ持続可能なプロジェクトへの
経済フローを促進します

サステナビリティ戦略

投資家として ▼

・アクサのポートフォリオのカーボンフットプリントを削減する
(株式、社債、不動産) ■■■

・グリーン投資: グリーン資産(債券、不動産、インフラ)への投資、
インパクト投資(森林、生態系の保護など) ■■

保険会社として ▼

・インクルーシブな保険会社: 社会的・経済的に脆弱な立場にある
人々を対象とした保険の開発 ■■■

・グリーン・インシュアランス・プロダクト: より持続可能で炭素依存度の
低い経済への移行を後押しする保険商品・サービスの開発 ■

模範となる企業として ▼

・気候変動に関するトレーニング: 気候変動に関する啓発活動や
従業員の認定制度(アクサ気候アカデミー)

・事業活動によるカーボンフットプリントを削減する
(エネルギー、車両、出張、デジタル機器、サービスなど)

2022年にアクサが創出した価値 ▼

お客さまのために

- ・保険金・給付金の支払総額: 500億ユーロ以上
- ・ご契約者にお支払いした利息: 59億ユーロ
- ・インクルーシブ・プロテクションに加入している
お客さま: 1,100万人

従業員のために

- ・給与・賞与の支払総額: 83億ユーロ
- ・世界各国で採用した従業員数: 16,000人
- ・eNPS: 35ポイント/iNPS: 40ポイント

株主の皆さまのために

- ・お支払いした配当金:
30万人の株主の皆さまに35億ユーロ
- ・資本金の4%以上を保有する従業員株主:
従業員の30%以上

経済・社会のために

- ・マーケットへの年間投資額: 300億ユーロ以上
- ・税金・社会保険料の納付額: 110億ユーロ
(内40%がフランス)
- ・世界各国における寄付金額: 4,300万ユーロ
- ・ボランティア活動: 56,600件
- ・2007年よりアクサリサーチファンドを通じて
科学研究を支援: 2億5,000万ユーロ

環境のために

- ・グリーン投資: 251億ユーロ
- ・従業員の87%が気候変動に関する
トレーニングを受講

社会的課題の解決に向けて

健康で幸せな人生を歩むことができる社会、多様な人々があたりまえに混ざり合い、自分らしく生きることができる社会、安心して暮らせるしなやかで強靱な社会。アクサ・ホールディングス・ジャパンはビジネスの強みを活かして、「Well-being」、「Social Inclusion」、「Resilient Society」の3つの領域で、皆さまの大切なものをお守りするとともに、地域のステークホルダーの皆さまと連携して、アクサならではの社会的な価値の提供を目指します。

Well-being：健康で幸せな社会の実現に向けて

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、ビジネスの強みである企業福利やライフマネジメント®のアドバイス力、医療保障分野における商品やサービスの開発力を活かして、健康で幸せな社会づくりを目指すWell-being向上の取り組みに注力しています。

健康経営優良法人・大規模法人部門（ホワイト500）認定アクサ生命

健康経営優良法人認定制度は、2017年にスタートし、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。2020年より健康経営度調査結果の上位500法人のみが「ホワイト500」に認定されています。



「人生100年時代」を支える「健康経営アクサ式」アクサ生命

アクサ生命は、「同じ会社に向かう従業員と経営者が身体的・精神的・社会的な健康づくりに主体的に取り組む、生き生きと働く環境をつくることで、ワーク・エンゲイジメントを高め、企業も永続的な成長に向かう」という発想のもと、健康管理や健康増進にとどまらない健康経営のあり方、「健康経営アクサ式」を通じて、働くすべての人々とそのご家族が健やかで幸せな人生100年時代を過ごしていただけるよう、ライフマネジメント®の啓発に注力しています。



公式サイト（<https://www.axa.co.jp/company/hpm>）では、具体的な導入方法やそれを支援する健康経営アドバイザーの役割、導入企業の事例などへの理解促進から導入検討に結びつくよう、より実践的な内容を掲載し、健康経営をわかりやすく説明する漫画も公開しています。



「健康経営アクサ式」特設サイトQRコード

「オンライン産業医プログラム」を健康経営サポートパッケージに導入～コロナ禍のメンタルヘルスケアにも対応～アクサ生命

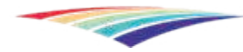
働き方の変化や近年増加しているメンタルヘルス不調者への対応など、職種におけるメンタルヘルスの管理に注目が集まっています。アクサ生命の調査によれば、新型コロナウイルス感染症の影響により、従業員の心の健康に悪い影響が出たと回答した経営者が約3割を占めました。産業医プログラムでは保健師による「ストレスチェック実施支援」サービス、専門医や産業医による「チャット型医療相談・オンライン産業医相談」、そして「産業医選任（訪問）」サービスを提供しています。専門知識を持つ産業医がオンラインで面談を行うなど、企業・従業員が抱える現状の課題に対する解決策の提供を目指します。保健師による「ストレスチェック実施支援」サービスは健康経営優良法人認定要件の1項目にも該当します。

幅広い世代への「ライフマネジメント®」浸透を目指した取り組み

アクサ生命

アクサ生命では、学生から教職員、事業所や企業・団体の役員や従業員、そして子育て世代に至るまで、幅広い世代の人生の夢や目的の実現に向けたプランニングをお手伝いする「ライフマネジメント®コンサルティング」を提供しています。私たちは、ライフマネジメント®を通じて、人生を経営し、自信を持って人生を歩んでいける社会づくりを目指しています。

ライフマネジメント。



※「ライフマネジメント®」とは、「人生の目的、人生のビジョンに基づいて、将来のあるべき姿を考え、そこに至る道筋を構想し、そして、その実現に向けて、現実と向き合っていくこと」です。

ライフマネジメント®でWell-beingの向上を：「人生100年時代」、子どもたちの未来をつくる教育を支援

アクサ生命

2022年度から学習指導要領が改訂され、高校の家庭科で「金融教育」の授業がスタートしました。授業では、資金計画やリスク管理の考え方、金融商品のメリットとデメリット、資産形成についても学びます。SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」のスローガンのもと、子どもたちには、社会のさまざまな側面を総合的に探究し学ぶ機会を提供することが求められています。アクサ生命は、子どもたちのお金に関する知識や判断力、金融リテラシー向上、ライフマネジメント®の実践を促すため、2018年から全国の高校や専門学校、大学への出張授業やイベント開催などにより、質の高い教育の実現、地域社会の持続可能な開発のための教育（ESD）を支援する取り組みを推進しています。少子高齢化が益々進む日本において、欧米に比べてまだまだ金融教育の機会が少ない学生達にお金のことについて学べる機会を提供したいとの思いで始めた取り組みであり、現在は企業、学校教職員向けに当社社員による研修（デモンストレーション）も実施しています。

これまでの開催実績
実施校178校生徒数28,818名（2023年5月末現在）



Social Inclusion：一人ひとりが尊重され、活躍できる「あたりまえに混ざり合う社会」へ

アクサ・ホールディングス・ジャパンはすべての人が尊重され、活躍できる「あたりまえに混ざり合う社会」を目指した取り組みを行っています。多様なお客さまの多様なニーズに柔軟かつ機敏にお応えするために、さまざまな価値観を持った従業員を採用し、全社でダイバーシティを推進するとともに、インクルーシブな職場環境づくりに努めています。さらに、インクルーシブな地域社会の構築を目指して、社会啓発にも注力しています。

多様性を強みに変えるインクルーシブな企業カルチャーへ

アクサのカルチャー

アクサ・ホールディングス・ジャパン傘下の保険3社は、刻々と変化する社会的課題や要請、多様化するお客さまの期待にお応えするために、4つのバリュー（お客さま第一、勇氣、誠実、ひとつのチーム）に基づく「Our Commitments - 私たちの誓い」を、従業員一人ひとりの行動指針として掲げ、オープンでフラット、多様に富んだインクルーシブな企業カルチャーの醸成に取り組んでいます。また、毎年、複数回パルスサーベイを実施し、従業員の満足度を測るだけでなく、年に一度「この職場をインクルーシブな職場として推奨しますか」という問いかけを行い、企業文化の発展の定評も測っています。このような意識調査の結果をもとに、従業員の声を経営に反映させる継続的な取り組みを行っています。



スマートワーキング

全社共通の運用方針として、オフィス勤務の頻度を月8回以上としながら、業務特性や業務ニーズに沿って、在宅勤務・時差出勤・直行直帰といった働き方を適切に組み合わせる柔軟な働き方「スマートワーキング」を実践しています。リモートツールやデジタルを活用し、従来、対面でしか実現しなかったお客さまとのコミュニケーションについて非対面の選択肢が加わり、お客さまサポートの充実を実現しています。また、2021年に、アクサ生命、アクサダイレクト、アクサダイレクト生命が白金本社に本社機能を集結させて以来、オフィスでより良くシナジーやイノベーションの創出が促進されるよう、フリーシーティングやデジタルテクノロジーを活かしたミーティングスペースの整備など、3社が協働して職場環境の向上に取り組んでいます。

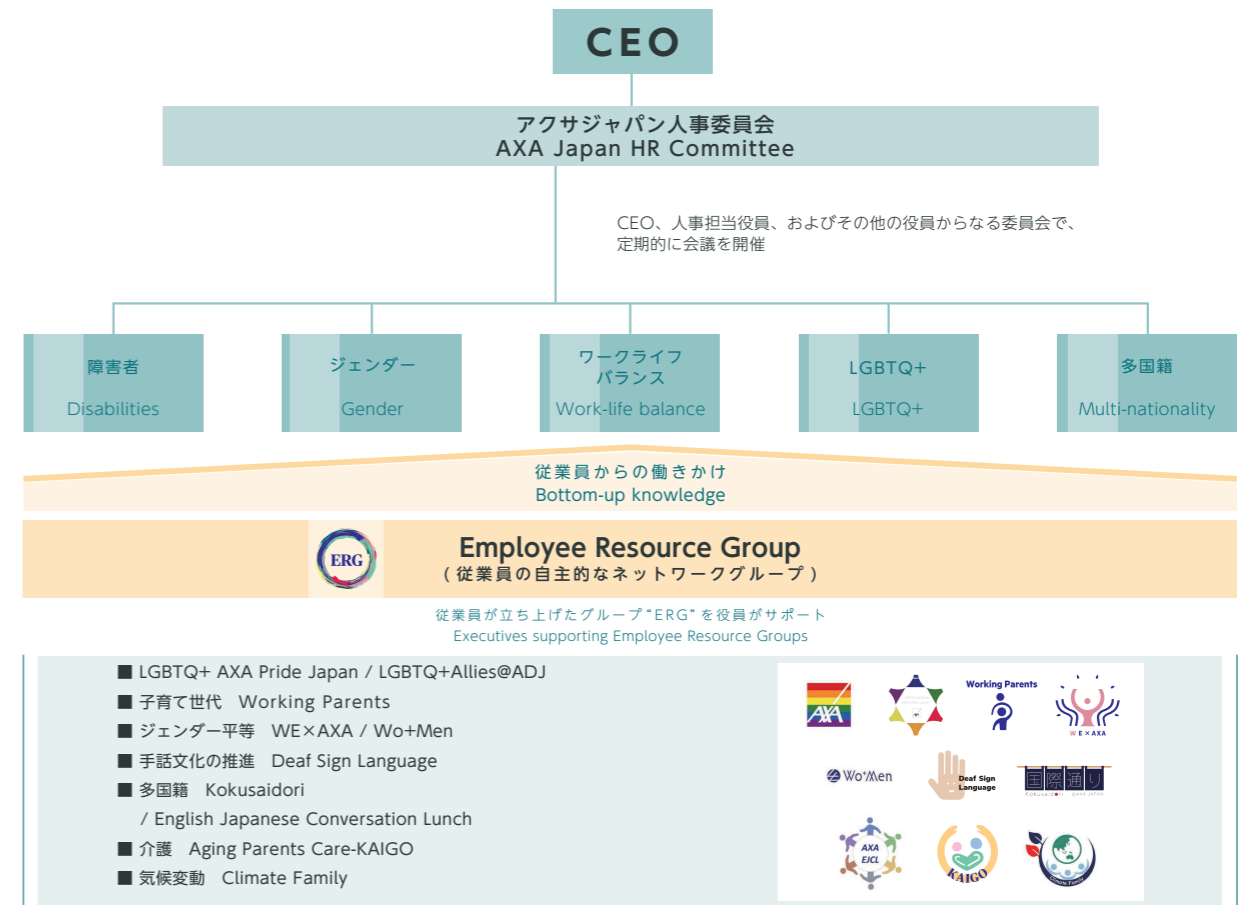


ERG（Employee Resource Group／従業員ネットワーク）

ERGとは、特定の属性を持つ従業員と、それに関心のある従業員が自発的に集まって組織するグループで、情報交換やネットワーキングにより、その属性に特有の課題を共有したりお互いにサポートし合ったりすることで解決しています。そのような自主的な活動を会社がサポートすることで、従業員一人ひとりが輝くとともに、会社のインクルージョン&ダイバーシティを力強く推進しています。



インクルージョン&ダイバーシティを推進するERGのガバナンス体制



AXA Week for Goodについて

アクサ生命 アクサダイレクト
アクサダイレクト生命

AXA Week for Goodは年に1度開催しているアクサグループのグローバルイベントです。アクサのパーパスのもと、地域社会や地球がより良い未来に向けて進化し続けるために私たちが個人やチーム、会社としてできることを、広い視野で考え、行動するきっかけとすることを目的としています。2023年6月5日（月）から9日（金）まで、全世界のグループ企業の従業員が参加し、「ソーシャル・インクルージョン」と「環境」をテーマに、女性の健康や気候変動、生物多様性などに関するさまざまなラーニングセッションやイベントを開催しました。



ブラインドサッカーの支援

アクサ生命 アクサダイレクト
アクサダイレクト生命

アクサは2006年からブラインドサッカー支援とそこから学ぶ取り組みを継続し、大会などへの従業員ボランティアの派遣のほか、選手の雇用やブラインドサッカーの普及・認知向上活動に協力しています。2013年からは日本選手権を「アクサプレイクップ」としてサポートし、糖尿病の早期発見につながる弱視のリスク啓発活動にも力を入れるとともに、あたりまえに混ざり合う社会の構築を目指す社会啓発に取り組んでいます。また、2017年から「アクサ地域リーダープログラムwithブラサカ」をスタートし、ブラインドサッカーのクラブチームが独自にクラブ運営できるマネジメント力を身につけ、全国にブラインドサッカーチームの裾野を継続的に広げていくための取り組みも支援しています。



働きやすい職場づくり「えるぼし認定」の取得

アクサ生命 アクサダイレクト
アクサダイレクト生命

「えるぼし認定」は、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定と届出を行う企業の中から、女性活躍推進の取組状況が一定基準を満たす優れた企業を認定する制度です。2023年6月にアクサダイレクト生命が「えるぼし認定」を取得したことにより、アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社傘下の保険会社3社（アクサ生命、アクサダイレクト、アクサダイレクト生命）すべてが、「えるぼし認定」を取得しました。アクサ生命は、仕事と子育ての両立支援の取り組みが高く評価され、2018年より厚生労働大臣より「プラチナくるみん」の認定も受けています



長期入院する子どもたちへの支援

アクサダイレクト

シャイン・オン！キッズとのパートナーシップ

病気と闘う子どもたちやご家族の皆さまが心からの笑顔で過ごせるようにとの想いで、神奈川県立こども医療センターに入院している子どもたちに寄り添い元気づけるファシリテーターの支援を認定NPO法人シャイン・オン！キッズを通して2018年から続けています。



OriHimeプロジェクト

地域貢献プログラムの一環として、コンタクトセンターのある北海道旭川市、ならびに福井県福井市にて、2021年に引き続き遠隔操作型分身ロボット「OriHime」を使った入院中のお子さんとのリモート交流会を行いました。新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け、医療機関では面会や立ち入りが引き続き制限されるなど、入院中の子どもたちは家族との交流もままならない状況にあります。このような困難な状況下で病気と闘う子どもたちを励ましたいという想いから、分身ロボットを使った「外の世界の体験」のプレゼントを企画しました。交流会では、社員が作成したオリジナル絵本「スマイルランドのミツバチとどうぶつたち～The bumble bee and the smiling animals～」の読み聞かせや、オフィスツアー、ショップへのお買い物体験を実施し、子どもたちに楽しいひと時を過ごしてもらうことができました。今後も、「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」というアクサグループのパーパスのもと、地域社会に根差し、人々に寄り添うCR（コーポレート・レスポンスビリティ=企業の社会的責任）活動に取り組んでいきます。



Resilient Society：強靱でしなやかな社会を実現するために

2011年の東日本大震災後、お客さまをお守りするための事業継続を確かなものとするため、事業継続計画（BCP）を見直し、アクサ生命は東京と札幌のオフィスを2本社体制とし、危機に強いしなやかな経営体制を築いてきました。この取り組みが、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大への対応で大きな力を発揮し、質の高いアドバイスやサービスの提供を継続し、事業の成長を確かなものとししました。過去の災害から学び、リスクを理解し、地域社会の持続的発展に資する取り組みを推進することは、保険会社の重要な使命であり、未来への投資であると考えています。

気候変動への取り組みを推進

アクサ生命 アクサダイレクト

アクサダイレクト生命

アクサグループは持続可能性を高める戦略的な取り組みに対する評価指標「AXA for Progress Index」に基づき、気候変動への取り組みを推進しています。日本では、東京本社および全国各拠点における再生可能エネルギーへの切り替えや新型コロナウイルス感染症の拡大による出張の削減等により、2022年は2019年対比で目標値16.5%を超える38%のCO2 排出量削減を達成しました。また、「投資家として」、2022年末時点で投資残高15億ユーロのグリーン投資を達成、さらに、「ゼロカーボン北海道」を掲げる北海道や「環境首都SAPP_RO」を掲げる札幌市の脱炭素や再生可能エネルギーへの移行に向けた政策と連携し、札幌市において高い環境機能性を備えた複合ビルへのグリーン投資を推進しています。加えて、「保険会社として」、保険始期日2022年12月13日以降の自動車保険のご契約を対象に「EV割引」「EV充電設備の補償特約」を新設しました。その他にも、「模範となる企業として」、オフィス電力の再生可能エネルギーへの切り替え、書類の電子化によるペーパーレス、オンライン会議を活用した出張数削減、電力使用量低減のためにタブレット在庫数の最適化など、CO2排出量削減に向けたさまざまな取り組みを推進しています。また、従業員が自発的に気候変動アクションを推進する「クライメート・ファミリー」は、2023年5月時点でメンバーが約120名に拡大し、社内への啓蒙活動や地域イベントへの参加、清掃活動を継続的に実施しています。



クライメート・ファミリーによる高尾山の清掃活動

東日本大震災の被災地支援を継続し、学びを全国に広げる

アクサ生命

東日本大震災が発災した2011年以降毎年、社長をはじめとした経営陣が被災地域の商工会議所や営業所を訪問し、復興の状況やニーズを直接傾聴し、支援を継続しています。



2023年3月 福島商工会議所訪問時



2023年3月 仙台商工会議所訪問時

減災教育の全国への普及

アクサ生命

アクサ生命は、東日本大震災の被災地の皆さまの「減災の知恵は尊い命を救う」、「被災地の経験を他の地域で活かしてほしい」という声を受けて、日本ユネスコ協会連盟と共同で2014年に「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」を発起しました。地震や津波に限らず、気候変動に伴い日本各地で今後起こりうる豪雨災害等さまざまな自然災害に備えられるように、全国の小・中・高・特別支援学校の教員による減災教育をサポートし、学び、考え、行動する、子供たちの主体性を引き出す教育活動を応援しています。本プログラムは資金援助に加え、被災地での研修や活動報告会などを通じて減災教育の知見を学ぶとともに、ノウハウを共有し、それぞれの地域特性に応じた取り組みを教育カリキュラムに落とし込むための実践的かつ多彩な内容となっています。また、地域の人々との交流が増え、郷土愛や子どもたちの自己肯定感を育むことにつながっています。2022年度は教員研修会および活動報告会を会場開催、減災教育フォーラムは会場およびオンラインのハイブリット形式で実施しました。これまでに全国43都府県から延べ216校より294名の教員に参加いただき、参加校が実施した活動に参画した教員、生徒、保護者、地域住民は82,659人にのぼり、減災教育の輪が全国に広がっています。

アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム

「復興支援寄付キャンペーン『みらいをつくろう』の継続」の継続

アクサ生命

東日本大震災の翌月から、被災地支援を目的に、「復興支援1件1ユーロ寄付キャンペーン」を開始。毎年3月に経営陣が被災地を訪問し、その時々ニーズをお聴きしながら、現在も「復興支援寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」として継続しています。

これまでに4億2千万円を寄付し（2023年2月末現在）、現在は、日本ユネスコ協会連盟が実施する「ユネスコ協会就学支援奨学金」と「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」の運営資金に充てられています。



資料編

14	I	経営方針
14	II	保険持株会社の概況及び組織
17	III	保険持株会社及びその子会社等の概況
18	IV	保険持株会社及びその子会社等の主要な業務
21	V	保険持株会社及びその子会社の財産の状況
51		企業概要

I 経営方針

アクサ・ホールディングス・ジャパンの経営方針

5～6ページをご覧ください。

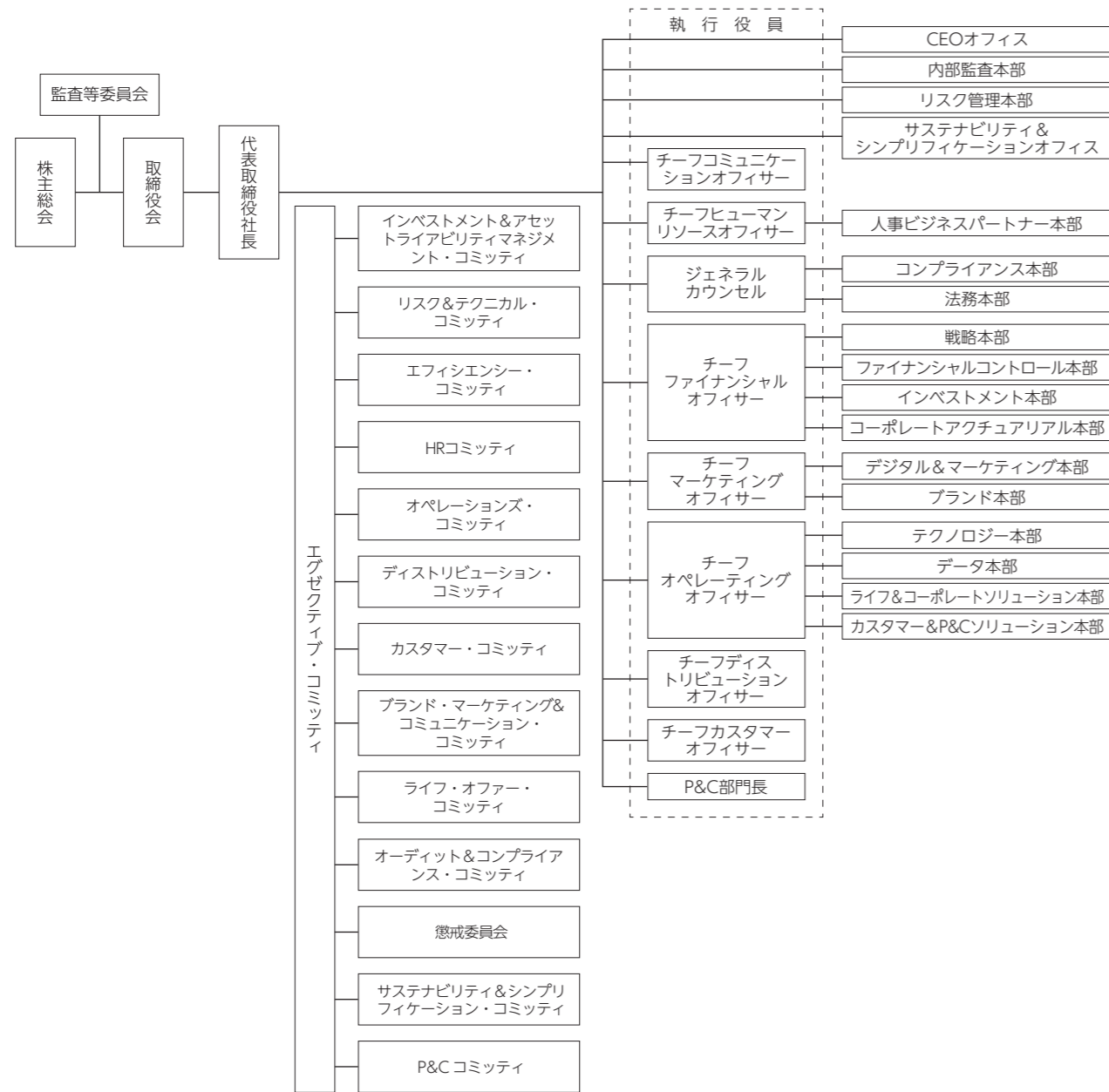
II 保険持株会社の概況及び組織

1 アクサ・ホールディングス・ジャパンの沿革

2019年	4月	アクサ生命保険株式会社による単独の株式移転により設立され、「アクサ生命保険株式会社」はその完全子会社となる
		アクサ生命保険株式会社が保有する保険子会社等の全株式を現物分配として受領し、「アクサ損害保険株式会社」「アクサダイレクト生命保険株式会社」「アクサ・ライフケア株式会社（旧アクサ収納サービス株式会社）」を完全子会社化
2020年	6月	「アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社」を子会社として設立

2 経営の組織

当社は、保険持株会社として、下図の組織体制により、子会社に対する適切な経営管理を図っております。
また、当社は監査等委員会設置会社です。



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2019年4月1日	85,000百万円	85,000百万円	会社設立

4 株式の総数 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,799千株
当期末株主数	632名

5 株式の状況 (2023年3月31日現在)

-1 発行済株式

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	7,799千株	—

-2 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アクサ・エス・アー (常任代理人 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25 (東京都港区白金1丁目17-3)	5,809	74.492
アクサ・インシュランス・リミテッド (常任代理人 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザン通り40 (東京都港区白金1丁目17-3)	1,887	24.203
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	78	1.006
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	2	0.025
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	2	0.025
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1	0.024
千代田ビル管財株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-7	1	0.012
計	—	7,780	99.787

6 主要株主の状況 (2023年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式の総数等による所有株式数の割合
AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国パリ市 アベニュー・マチニョン25	5,251百万 ユーロ	保険子会社等の 事業の支配・管理	1957年6月21日	74.49%
AXA Insurance Ltd. (アクサ・インシュランス・リミテッド)	スイス連邦ウインタートウル市 ジェネラル・キザン通り40	168百万 スイス・フラン	損害保険業	1883年4月26日	24.20%

7 取締役・執行役員 (2023年7月1日現在)

役職名	氏名
取締役会長	ゴードン・ワトソン
取締役	ジョージ・スタンスフィールド
取締役	ジャック・ドゥ・ペレティ
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	齊藤 治彦
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	馬越 恵美子
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	リー・スエツファーン
代表取締役社長兼チーフエグゼクティブオフィサー	安 淵 聖 司
取締役執行役員兼チーフマーケティングオフィサー *チーフオペレーティングオフィサー兼務	松 田 貴 夫
取締役執行役員兼チーフファイナンシャルオフィサー	クリストフ・アヴネル
執行役員副社長兼チーフディストリビューションオフィサー	幸 本 智 彦
執行役員ジェネラル・カウンセル兼法務・コンプライアンス部門長	松 田 一 隆
執行役員兼チーフヒューマンリソースオフィサー	川 野 多 恵 子
執行役員兼チーフコミュニケーションオフィサー	田 中 朝 子
執行役員兼チーフカスタマーオフィサー	若 林 眞 己 子
執行役員兼P&C部門長	佐 伯 美 奈 子

8 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

9 会計監査人の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

III 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織

-1 主要な事業の内容

当社は保険持株会社として、子会社の経営管理・監督を主な事業内容とし、当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

①生命保険事業

アクサ生命保険株式会社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、アクサダイレクト生命保険株式会社はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。

②損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。

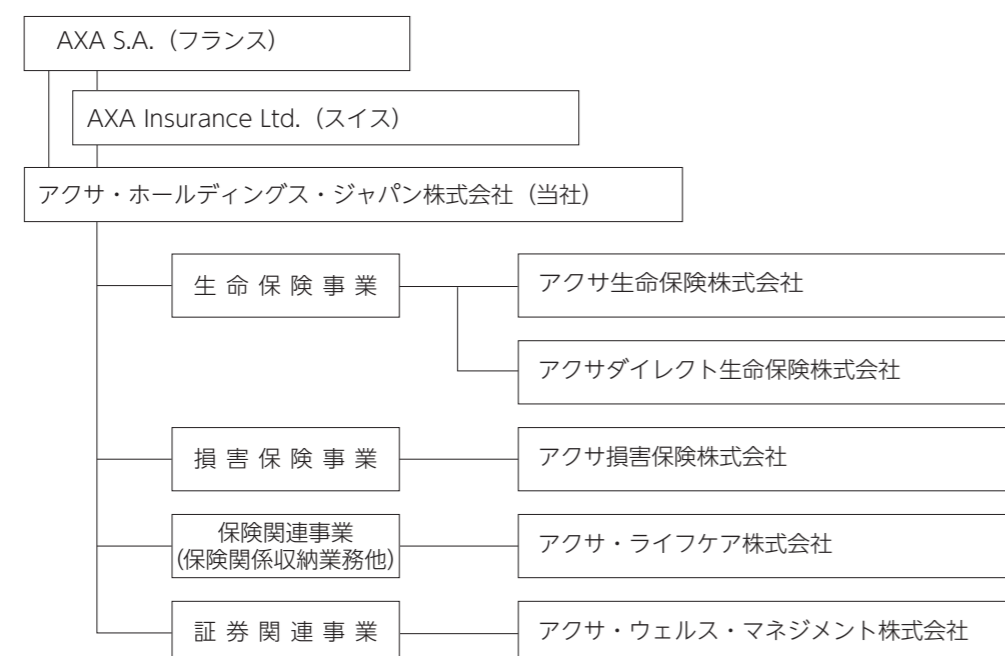
③保険関連事業

アクサ・ライフケア株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納代行業務及びヘルスケアサービスの企画・運営を主たる事業として行っています。

④証券関連事業

アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社は、第一種金融商品取引業者であり、2020年12月1日に開業し外国籍投資信託の私募の取扱いを主たる事業として行っています。

-2 事業の系統図（2023年3月31日現在）



2 子会社等に関する事項（2023年3月31日現在）

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	85,000百万円	生命保険業	2000年3月7日	100%	—%
アクサダイレクト生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	11,500百万円	生命保険業	2006年10月13日	100%	—%
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険業	1998年6月12日	100%	—%
アクサ・ライフケア株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業	1993年4月1日	100%	—%
アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	50百万円	金融商品取引業	2020年6月12日	100%	—%

IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当期における我が国の経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直しています。企業収益は全体として高水準で推移しており、業況感は横ばいとなっています。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善しています。国内需要においては、設備投資は緩やかに増加しています。個人消費は、感染症の影響を受けつつも、緩やかに増加しています。公共投資は横ばい圏内の動きとなっています。物価面では、消費者物価（生鮮食品を除く）の前年比は、エネルギーや食料品、耐久財などの価格上昇により、3%台後半となっています。海外需要においては、国・地域でばらつきはありますが概ね成長しています。

今後のわが国の経済については、資源高や海外経済減速による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、回復していくとみられます。その一方で、引き続き、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向、内外の感染症の動向やその影響など、わが国経済を巡る不確実性はさわめて高いため、金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を十分注視する必要があります。

このような状況下において、当社は持株会社として、次のような取り組みを行いました。

（生命保険事業での主な取り組み）

生命保険事業に関しては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しています。また、日々変化するお客さまのニーズや社会的課題に対して「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」というパーパス（存在意義）のもと、ビジネスを展開しております。

アクサ生命保険株式会社は、単に保険金や給付金をお支払いするだけの「支払者（ペイヤー）」にとどまらず、常により「パートナー」としてお客さまに寄り添い、お客さまが健康にお過ごしいただけるよう、多様化するライフスタイルに合った商品やサービスのご提供に努めています。

商品に関しては、2020年11月にアクサダイレクト生命保険株式会社と共同開発した『アクサダイレクトの ONE メディカル』の新特約としまして、2022年6月1日より、長期入院時の収入減少に給付金で備えることができる『継続入院時収入支援特約A』および、生活習慣病をはじめとする重度の疾病により長期間あるいは永続的な治療生活を余儀なくされる場合の経済的負担や精神的負担の軽減をサポートできる『特定疾病一時金給付特約A』の販売を開始いたしました。また9月からは、同社の主力商品のひとつである『ユニット・リンク』シリーズについて、お客さまの多様なニーズと嗜好にお応えし、ライフプランに基づいた資産形成をサポートするため新たに「外国株式型」と「外国債券型」の2種類の特別勘定を追加しました*1。9月20日には、変額保険の特長を活かして合理的な保険料で長期入院時の収入減少に備えることができる『ユニット・リンク長期入院一時金プラス』の取り扱いを開始いたしました。

サービスに関しては、2021年4月より職場における心と身体の健康維持・増進を目的に、健康経営*2を導入・実践する企業とその従業員をサポートするサービスとして『産業医プログラム』を本格展開していますが、健康経営ビジネスモデルとの更なる連携を通じたサービス拡充と事業拡大を加速させるべく、2022年9月1日付で吸収型会社分割を行い、ヘルスケア事業を再編成いたしました。従来アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社を通じて行っていた『産業医プログラム』の事業運営を持株会社傘下で保険料収納代行業務を展開していたアクサ収納サービス株式会社に統合し、社名を「アクサ・ライフケア株式会社」に改めております。また、2023年2月21日からは、ご契約者さまを対象に、早期治療につながる行動を促す新たなデジタルサービス「アクサのAI症状チェッカー」*3の提供を開始いたしました。

今後もお客様のニーズや期待にお応えできるよう、継続的に商品・サービスの拡充を行なって参ります。

また、アクサダイレクト生命保険株式会社においても、アクサグループのパーパス（存在意義）の定義のもと、さまざまな立場の方があたりまえに混ざる社会の実現に向けた各種取り組みを行っています。耳や言葉のご不自由なお客さまにも、通訳オペレーターを介したビデオ通話を通じてスムーズに保険の申込手続きやご契約に関する各種お問合せをしていただけるよう、2019年12月に開始したアクサ生命保険株式会社に続き2022年4月1日より「アクサダイレクト生命 手話通訳サービス」*4を開始しました。2022年12月22日からは、死亡保険金等受取人および指定代理請求人の指定範囲を拡大し、事実婚および同性のパートナーをお申込み時にご指定いただける取扱いを開始しました。今後も「もっともスマートな生命保険プロバイダー」をビジョンに、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、保険の検討・申込みから契約保全・給付金請求手続までオンラインで完結できるサービスをご提供します。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しては、当社の損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社（アクサダイレクト）を通して収益の一層の進展を図っています。同社は「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」というアクサのパーパス（存在意義）のもと、お客さまに寄り添い、お客さまから常に信頼されるパートナーとなることを目指し、ウェブサイトやお電話でのサービス向上を継続的に推し進め、新規顧客の獲得、継続的なカスタマーサポートによりプラス成長を実現しています。

商品に関しては、2022年5月10日以降を始期日とする「アクサダイレクト総合自動車保険」のご契約を対象に、『20等級継続割引』の導入及び業界最多*5 8区分の『走行距離区分の細分化』等を実施し、ライフスタイルに合った納得の保険料と安心の補償をご提供しています。また、同年12月13日始期日以降の同商品のご契約を対象に、電気自動車の普及を後押しする『EV割引』や、『無事故割引』、『車両新価特約』、『レンタカー費用補償特約』を含む各種割引制度を導入し、補償内容もより一層充実化させました。更に同年同月保険開始期以降の「アクサダイレクト総合自動車保険」の契約を対象に、同性パートナーを「配偶者」としてお引き受けできるようにしました。多様なお客様のお声やニーズにお応えするため、さまざまな改善活動や取り組みをたゆむことなく続けています。

サービスに関しては、アクサダイレクト生命と同様、耳や言葉のご不自由なお客さまにもビデオ通話を通じ、安心してスムーズに各種お問い合わせをしていただけるよう、2022年6月1日から「アクサダイレクト 手話通訳サービス」*4を開始いたしました。

また、2023年3月23日には、同社の自動車保険・バイク保険のご契約者さま向けのLINE公式アカウントを開設し、お客さまとの接点を増やし、スムーズなご案内と利便性の向上を図りました。

一方、CR（＝企業の社会的責任）活動におきましては、昨年度に引き続き、同社の拠点がある地域への貢献プログラムの一環として、コンタクトセンターのある福井県福井市、北海道旭川市、及び高知県高知市において、遠隔操作型分身ロボット「OriHime」を使った入院中および在宅治療中の子どもたちとのリモート交流会を実施いたしました。

今後も、企業文化の一部として社会貢献活動を浸透させていくことによって、「地域社会」、「お客さま」、「社員」、「株主」、「環境」、「サプライヤー」といった主要なステークホルダーに対して責任ある企業としての役割を果たすことを目指してまいります。

* 1 対象商品はユニット・リンク、ユニット・リンク介護プラス、ユニット・リンク定期です

* 2 「健康経営」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です

* 3 ティーベック株式会社の監修のもと、TECKEL MEDICAL S.L. (Mediktor) が提供します

* 4 株式会社プラスヴォイスが提供します

* 5 国内のダイレクト型自動車保険8社が設定している距離区分数のアクサダイレクト調べ（2022年8月時点）

(対処すべき課題)

日本では少子高齢化をはじめ、社会医療費の増加、金利の変動、インフレ、デジタル化の進展、ライフスタイルの多様化など多くの社会環境の変化により不確実性が高まる中、お客さまが抱えるリスクも大きく変容しています。また、ロシア・ウクライナ情勢についてグローバルな政治的・経済的不確実性が増しており、マクロ経済環境等への影響を注視する必要があります。

当社を含むアクサジャパングループは、相互の連携を深めるとともに、その他のアクサメンバーカンパニーと密接に連携しながら、お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。今後も事業戦略の遂行を加速させ、「お客さま第一」を常に経営の根幹に置き、お客さま、そして社会から信頼されるパートナーとなるための歩みを進めてまいります。

(当年度末における主要業績)

当年度末における主要業績については、以下のとおりとなっています。

保有契約高については、個人保険は22兆5,583億円（前年比109.0%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上））は9,222億円（前年比91.6%）、団体保険は1兆6,776億円（前年比92.9%）、団体年金保険（責任準備金）は4,635億円（前年比98.9%）となっております。資産については1,333億円増加し、7兆9,836億円（前年比101.7%）となっております。そのうち主なものは、有価証券7兆1,975億円（前年比103.5%）となっております。

2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	873,838	1,103,985	1,033,961	1,010,068
経常利益	74,791	75,192	161,790	74,112
当期純利益	43,932	44,919	108,512	46,644
包括利益	△10,592	28,381	63,920	△3,847
純資産額	426,560	412,982	433,306	375,489
総資産額	7,510,915	7,581,301	7,850,289	7,983,680
ソルベンシー・マージン比率	763.6%	788.4%	812.1%	714.5%

(注) 当社は、2019年4月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。

V 保険持株会社及びその子会社の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
現金及び預貯金	143,783	128,265	保険契約準備金	5,843,364	5,962,749
買現先勘定	3,049	—	支払備金	68,359	68,211
有価証券	6,955,448	7,197,568	責任準備金	5,766,353	5,885,929
貸付金	97,995	98,926	契約者配当準備金	8,650	8,608
有形固定資産	5,152	4,398	代理店借	4,609	4,992
無形固定資産	48,564	44,848	再保険借	174,420	190,914
のれん	27,284	21,807	売現先勘定	753,390	945,779
その他	21,280	23,041	債券貸借取引受入担保金	168,749	185,655
代理店貸	1	4	その他負債	378,086	222,649
再保険貸	221,812	279,766	退職給付に係る負債	42,204	40,053
その他資産	374,467	209,265	役員退職慰労引当金	590	532
繰延税金資産	258	21,015	特別法上の準備金	51,567	54,863
貸倒引当金	△245	△380	価格変動準備金	51,567	54,863
			負債の部合計	7,416,983	7,608,191
			資本金	85,000	85,000
			資本剰余金	46,538	46,538
			利益剰余金	149,584	142,258
			自己株式	△2	△2
			株主資本合計	281,120	273,794
			その他有価証券評価差額金	95,172	63,711
			繰延ヘッジ損益	56,502	36,345
			退職給付に係る調整累計額	511	1,636
			その他の包括利益累計額合計	152,186	101,694
			純資産の部合計	433,306	375,489
資産の部合計	7,850,289	7,983,680	負債及び純資産の部合計	7,850,289	7,983,680

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	1,033,961	1,010,068
保険料等収入	798,450	869,932
資産運用収益	231,772	136,050
利息及び配当金等収入	100,246	103,813
有価証券売却益	37,876	20,415
有価証券償還益	189	373
為替差益	13,937	11,448
貸倒引当金戻入額	124	—
特別勘定資産運用益	79,399	—
その他経常収益	3,738	4,085
経常費用	872,171	935,955
保険金等支払金	511,164	544,700
保険金	88,670	96,152
年金	81,440	82,374
給付金	95,264	118,693
解約返戻金	173,158	166,272
その他返戻金	3,140	6,407
再保険料	69,489	74,800
責任準備金等繰入額	126,734	119,584
支払備金繰入額	1,617	—
責任準備金繰入額	125,106	119,576
契約者配当金積立利息繰入額	10	8
資産運用費用	43,061	71,262
支払利息	14	115
貸倒引当金繰入額	—	130
有価証券売却損	26,806	22,145
有価証券評価損	1,920	589
有価証券償還損	12	8
金融派生商品費用	9,523	19,409
賃貸用不動産等減価償却費	42	64
その他運用費用	4,740	6,513
特別勘定資産運用損	—	22,284
事業費	171,253	179,422
その他経常費用	19,957	20,984
経常利益	161,790	74,112
特別利益	0	1,086
固定資産等処分益	0	1,086
特別損失	3,394	3,380
固定資産等処分損	212	84
減損損失	345	0
価格変動準備金繰入額	2,837	3,295
契約者配当準備金繰入額	5,303	5,391
税金等調整前当期純利益	153,092	66,427
法人税及び住民税等	45,341	20,904
法人税等調整額	△760	△1,121
法人税等合計	44,580	19,782
当期純利益	108,512	46,644
親会社株主に帰属する当期純利益	108,512	46,644

3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度	2022年度
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益		108,512	46,644
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		△27,306	△31,460
繰延ヘッジ損益		△16,697	△20,156
退職給付に係る調整額		△586	1,125
その他の包括利益合計		△44,591	△50,491
包括利益		63,920	△3,847
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		63,920	△3,847

4 連結株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,000	46,538	84,669	△2	216,205	122,478	73,200	1,098	196,777	412,982
当期変動額										
剰余金の配当			△43,597		△43,597					△43,597
親会社株主に帰属する当期純利益			108,512		108,512					108,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△27,306	△16,697	△586	△44,591	△44,591
当期変動額合計	—	—	64,914	—	64,914	△27,306	△16,697	△586	△44,591	20,323
当期末残高	85,000	46,538	149,584	△2	281,120	95,172	56,502	511	152,186	433,306

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,000	46,538	149,584	△2	281,120	95,172	56,502	511	152,186	433,306
当期変動額										
剰余金の配当			△53,970		△53,970					△53,970
親会社株主に帰属する当期純利益			46,644		46,644					46,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△31,460	△20,156	1,125	△50,491	△50,491
当期変動額合計	—	—	△7,325	—	△7,325	△31,460	△20,156	1,125	△50,491	△57,817
当期末残高	85,000	46,538	142,258	△2	273,794	63,711	36,345	1,636	101,694	375,489

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度	2022年度
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		153,092	66,427
賃貸用不動産等減価償却費		42	64
減価償却費		5,811	5,929
減損損失		345	0
のれん償却額		5,477	5,477
支払備金の増減額（△は減少）		1,617	△148
責任準備金の増減額（△は減少）		125,106	119,576
契約者配当準備金積立利息繰入額		10	8
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）		5,303	5,391
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△127	134
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△1,056	△587
価格変動準備金の増減額（△は減少）		2,837	3,295
利息及び配当金等収入		△100,246	△103,813
金融派生商品損益（△は益）		9,523	19,409
有価証券関係損益（△は益）		△9,324	1,955
支払利息		14	115
その他運用費用		4,740	6,513
為替差損益（△は益）		△14,122	△11,733
特別勘定資産運用損益（△は益）		△79,399	22,284
有形固定資産関係損益（△は益）		85	△1,061
持分法による投資損益（△は益）		△474	△547
代理店貸の増減額（△は増加）		3	△3
再保険貸の増減額（△は増加）		△39,274	△57,953
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）		11,933	△19,310
代理店借の増減額（△は減少）		1,007	383
再保険借の増減額（△は減少）		15,261	16,494
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）		△10,354	8,514
小計		87,833	86,816
利息及び配当金等の受取額		100,100	103,464
金融派生商品収益の受取額（△は費用の支払額）		△8,923	△174,409
利息の支払額		△14	△115
契約者配当金の支払額		△4,777	△5,442
その他		△2,812	△4,006
法人税等の支払額		△26,783	△47,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,622	△40,878

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度	2022年度
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買現先勘定の純増減額（△は増加）		1,580	3,049
売現先勘定の純増減額（△は減少）		18,730	192,389
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		26,221	16,905
有価証券の取得による支出		△1,356,850	△1,409,521
有価証券の売却・償還による収入		1,190,572	1,262,679
貸付けによる支出		△16,923	△20,176
貸付金の回収による収入		19,349	19,246
その他		7,591	20,158
資産運用活動計		△109,728	84,731
営業活動及び資産運用活動計		34,894	43,853
有形固定資産の取得による支出		△694	△303
有形固定資産の売却による収入		0	1,811
その他		△6,347	△7,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		△116,769	78,974
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△43,597	△53,970
その他		△52	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,649	△54,005
現金及び現金同等物に係る換算差額		671	391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△15,125	△15,518
現金及び現金同等物の期首残高		158,909	143,783
現金及び現金同等物の期末残高		143,783	128,265

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2021年度	2022年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社 アクサダイレクト生命保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アクサ収納サービス株式会社 アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社名 アクサ収納サービス株式会社 アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結の子会社等（シーエスコロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社 アクサダイレクト生命保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アクサ・ライフケア株式会社 アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、当連結会計年度において、当社の持分法適用子会社であるアクサ収納サービス株式会社は、2022年9月1日にアクサ・ライフケア株式会社に商号変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社名 アクサ・ライフケア株式会社 アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結の子会社等（シーエスコロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 左記に同じ。</p>

2021年度	2022年度						
<p>4. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）による評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>②デリバティブ取引 デリバティブ取引の評価は時価法による評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による評価しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による評価しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>②役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>③価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る処理方法は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に6年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>主に6年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に6年	過去勤務費用の処理年数	主に6年	<p>4. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>②デリバティブ取引 左記に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ。</p> <p>②無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>③リース資産 左記に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>②役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>③価格変動準備金 左記に同じ。</p> <p>(4) 退職給付に係る会計処理の方法 左記に同じ。</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	主に6年						
過去勤務費用の処理年数	主に6年						

2021年度	2022年度
<p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 保険料等収入の計上基準 保険料等収入について、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。</p> <p>(7) 保険金等支払金の計上基準 保険金等支払金について、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。</p> <p>(8) 支払備金の積立方法 支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、大蔵省告示第234号により算出した金額を積み立てております。 また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理方法 左記に同じ。</p> <p>(6) 保険料等収入の計上基準 左記に同じ。</p> <p>(7) 保険金等支払金の計上基準 左記に同じ。</p> <p>(8) 支払備金の積立方法 支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生を受けしていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。 なお、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。 みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての当連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近3か月の新規感染者数に基づき算出しております。</p>

2021年度	2022年度
<p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。 保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。 ②ヘッジ手段 為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション ③ヘッジ対象 国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債 ④ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。 保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係 上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。 ヘッジ会計の方法…時価ヘッジ、繰延ヘッジ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…国債、保険負債 ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの</p> <p>(11) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年間の定額法により均等償却しております。</p>	<p>(9) 責任準備金の積立方法 左記に同じ。</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 左記に同じ。 ②ヘッジ手段 為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション・通貨オプション ③ヘッジ対象 左記に同じ。 ④ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び通貨オプションを、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。 保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 左記に同じ。</p> <p>「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係 左記に同じ。</p> <p>(11) のれんの償却方法及び償却期間 左記に同じ。</p>

2021年度	2022年度
<p>(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(13) 連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(14) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社及び連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。</p>	<p>(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。</p> <p>(13) グループ通算制度の適用 当社及び連結子会社等は、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p>

重要な会計上の見積り

2021年度	2022年度
<p>単一のプルーカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した額 104,050百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>①算出方法 単一のプルーカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券は、その他有価証券に区分されており、時価評価については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しております。</p> <p>②主要な仮定 当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて一定の仮定を設定し、評価額を見積もっております。</p> <p>③翌連結会計年度に及ぼす影響 経営者は、当該有価証券の時価評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化などにより有価証券の評価に関する見積りが変化した場合には、認識される時価評価額が変動する可能性があります。</p>	<p>単一のプルーカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した額 121,842百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>①算出方法 左記に同じ。</p> <p>②主要な仮定 左記に同じ。</p> <p>③翌連結会計年度に及ぼす影響 左記に同じ。</p>

会計方針の変更

2021年度	2022年度
<p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第7-4項に定める経過措置に従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。</p>	<p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。</p>

未適用の会計基準等

2021年度	2022年度
<p>・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)</p>	<p>・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)</p> <p>・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)</p> <p>・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)</p>
<p>(1) 概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。</p>	<p>(1) 概要 その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。</p>
<p>(2) 適用予定日 2023年3月期の期首より適用予定であります。</p>	<p>(2) 適用予定日 2025年3月期の期首より適用予定であります。</p>
<p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。</p>	<p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2021年度	2022年度																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産の減価償却累計額</td> <td>7,367百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産の減価償却累計額	7,367百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産の減価償却累計額</td> <td>6,530百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産の減価償却累計額	6,530百万円																												
有形固定資産の減価償却累計額	7,367百万円																																
有形固定資産の減価償却累計額	6,530百万円																																
<p>2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は次のとおりであります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)</td> <td>1,156,452百万円</td> </tr> </table>	特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	1,156,452百万円	<p>2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は次のとおりであります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)</td> <td>1,226,285百万円</td> </tr> </table>	特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	1,226,285百万円																												
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	1,156,452百万円																																
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	1,226,285百万円																																
<p>3. 非連結子会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>21,431百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (その他の証券)</td> <td>154,040百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,247百万円</td> </tr> </table>	有価証券 (株式)	774百万円	有価証券 (外国証券)	21,431百万円	有価証券 (その他の証券)	154,040百万円	合計	176,247百万円	<p>3. 非連結子会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>1,643百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (その他の証券)</td> <td>177,129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,724百万円</td> </tr> </table>	有価証券 (株式)	951百万円	有価証券 (外国証券)	1,643百万円	有価証券 (その他の証券)	177,129百万円	合計	179,724百万円																
有価証券 (株式)	774百万円																																
有価証券 (外国証券)	21,431百万円																																
有価証券 (その他の証券)	154,040百万円																																
合計	176,247百万円																																
有価証券 (株式)	951百万円																																
有価証券 (外国証券)	1,643百万円																																
有価証券 (その他の証券)	177,129百万円																																
合計	179,724百万円																																
<p>4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>8,113百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>4,777百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>5,303百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>8,650百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	8,113百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	4,777百万円	利息による増加等	10百万円	契約者配当準備金繰入額	5,303百万円	当連結会計年度末現在高	8,650百万円	<p>4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>8,650百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>5,442百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>5,391百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>8,608百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	8,650百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	5,442百万円	利息による増加等	8百万円	契約者配当準備金繰入額	5,391百万円	当連結会計年度末現在高	8,608百万円												
当連結会計年度期首現在高	8,113百万円																																
当連結会計年度契約者配当金支払額	4,777百万円																																
利息による増加等	10百万円																																
契約者配当準備金繰入額	5,303百万円																																
当連結会計年度末現在高	8,650百万円																																
当連結会計年度期首現在高	8,650百万円																																
当連結会計年度契約者配当金支払額	5,442百万円																																
利息による増加等	8百万円																																
契約者配当準備金繰入額	5,391百万円																																
当連結会計年度末現在高	8,608百万円																																
<p>5. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券</td> <td>938,241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>938,241百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>79,348百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れている有価証券</td> <td>69,249百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>753,390百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901,988百万円</td> </tr> </table> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券</td> <td>156,397百万円</td> </tr> </table> <p>売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れている有価証券及び、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券 (時価)</td> <td>71,503百万円</td> </tr> </table>	有価証券	938,241百万円	合計	938,241百万円	金融派生商品	79,348百万円	消費貸借契約により借り入れている有価証券	69,249百万円	売現先勘定	753,390百万円	合計	901,988百万円	有価証券	156,397百万円	消費貸借契約により借り入れている有価証券及び、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券 (時価)	71,503百万円	<p>5. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,046,910百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046,910百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>19,239百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れている有価証券</td> <td>69,221百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>945,779百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,034,241百万円</td> </tr> </table> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券</td> <td>225,597百万円</td> </tr> </table> <p>売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れている有価証券 (時価)</td> <td>69,221百万円</td> </tr> </table>	有価証券	1,046,910百万円	合計	1,046,910百万円	金融派生商品	19,239百万円	消費貸借契約により借り入れている有価証券	69,221百万円	売現先勘定	945,779百万円	合計	1,034,241百万円	有価証券	225,597百万円	消費貸借契約により借り入れている有価証券 (時価)	69,221百万円
有価証券	938,241百万円																																
合計	938,241百万円																																
金融派生商品	79,348百万円																																
消費貸借契約により借り入れている有価証券	69,249百万円																																
売現先勘定	753,390百万円																																
合計	901,988百万円																																
有価証券	156,397百万円																																
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券 (時価)	71,503百万円																																
有価証券	1,046,910百万円																																
合計	1,046,910百万円																																
金融派生商品	19,239百万円																																
消費貸借契約により借り入れている有価証券	69,221百万円																																
売現先勘定	945,779百万円																																
合計	1,034,241百万円																																
有価証券	225,597百万円																																
消費貸借契約により借り入れている有価証券 (時価)	69,221百万円																																
<p>6. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険 (通貨選択型)」、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>631,130百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>666,357百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	631,130百万円	時価	666,357百万円	<p>6. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険 (通貨選択型)」、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>613,664百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>589,674百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	613,664百万円	時価	589,674百万円																								
連結貸借対照表計上額	631,130百万円																																
時価	666,357百万円																																
連結貸借対照表計上額	613,664百万円																																
時価	589,674百万円																																
<p>7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4百万円	危険債権	1百万円	三月以上延滞債権	1百万円	貸付条件緩和債権	1百万円	合計	4百万円	<p>7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9百万円	危険債権	1百万円	三月以上延滞債権	1百万円	貸付条件緩和債権	1百万円	合計	9百万円												
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4百万円																																
危険債権	1百万円																																
三月以上延滞債権	1百万円																																
貸付条件緩和債権	1百万円																																
合計	4百万円																																
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9百万円																																
危険債権	1百万円																																
三月以上延滞債権	1百万円																																
貸付条件緩和債権	1百万円																																
合計	9百万円																																

2021年度	2022年度
<p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>8. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。</p> <p>修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 180,620百万円</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>生命保険契約者保護機構に対する今後の負担見積額 8,621百万円</p> <p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は次のとおりであります。</p> <p>出再支払備金 1,317百万円 出再責任準備金 219,884百万円</p>	<p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>8. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。</p> <p>修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 250,602百万円</p> <p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は次のとおりであります。</p> <p>出再支払備金 1,845百万円 出再責任準備金 248,624百万円</p>

(連結損益計算書関係)

2021年度	2022年度
<p>1. 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>国債等債券 15,802百万円 株式 137百万円 外国証券 10,866百万円 その他 0百万円 合計 26,806百万円</p> <p>2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額 161百万円 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額 94,676百万円</p> <p>3. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。</p> <p>修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 32,861百万円 再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 11,275百万円</p> <p>4. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。</p> <p>再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等 17,594百万円</p> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 655百万円 (うち賃貸用不動産等) 42百万円 無形固定資産 5,198百万円 合計 5,853百万円</p> <p>6. 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>国債等債券 14,873百万円 株式 10,124百万円 外国証券 12,500百万円 その他の証券 378百万円 合計 37,876百万円</p> <p>7. 有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式 89百万円 外国証券 1,831百万円</p> <p>8. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>国債等債券 16,613百万円 株式 156百万円 外国証券 5,137百万円 その他 238百万円 合計 22,145百万円</p> <p>2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額 528百万円 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額 28,739百万円</p> <p>3. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。</p> <p>修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 58,140百万円 再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 10,021百万円</p> <p>4. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。</p> <p>再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等 14,064百万円</p> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 544百万円 (うち賃貸用不動産等) 64百万円 無形固定資産 5,448百万円 合計 5,993百万円</p> <p>6. 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>国債等債券 15,403百万円 株式 101百万円 外国証券 4,816百万円 その他の証券 92百万円 合計 20,415百万円</p> <p>7. 有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式 10百万円 外国証券 579百万円</p> <p>8. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

2021年度		2022年度	
・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△31,008百万円	当期発生額	△51,710百万円
組替調整額	△6,917百万円	組替調整額	8,015百万円
税効果調整前	△37,925百万円	税効果調整前	△43,695百万円
税効果額	10,619百万円	税効果額	12,234百万円
その他有価証券評価差額金	△27,306百万円	その他有価証券評価差額金	△31,460百万円
繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△22,667百万円	当期発生額	△26,033百万円
組替調整額	△524百万円	組替調整額	△1,961百万円
税効果調整前	△23,191百万円	税効果調整前	△27,995百万円
税効果額	6,493百万円	税効果額	7,838百万円
繰延ヘッジ損益	△16,697百万円	繰延ヘッジ損益	△20,156百万円
退職給付に係る調整累計額		退職給付に係る調整累計額	
当期発生額	△475百万円	当期発生額	2,010百万円
組替調整額	△338百万円	組替調整額	△446百万円
税効果調整前	△814百万円	税効果調整前	1,563百万円
税効果額	228百万円	税効果額	△437百万円
退職給付に係る調整累計額	△586百万円	退職給付に係る調整累計額	1,125百万円
その他の包括利益合計	△44,591百万円	その他の包括利益合計	△50,491百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

2021年度		2022年度			
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
(単位：株)		(単位：株)			
株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	7,799,170	—	—	7,799,170	
合計	7,799,170	—	—	7,799,170	
自己株式					
普通株式	23	—	—	23	
合計	23	—	—	23	
2. 新株予約権等に関する事項		2. 新株予約権等に関する事項			
該当事項はありません。		該当事項はありません。			
3. 配当に関する事項		3. 配当に関する事項			
(1) 配当金支払額		(1) 配当金支払額			
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月2日取締役会	普通株式	43,597	5,590	2021年9月30日	2021年12月9日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			
該当事項はありません。		該当事項はありません。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2021年度		2022年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預貯金	143,783百万円	現金及び預貯金	128,265百万円
現金及び現金同等物	143,783百万円	現金及び現金同等物	128,265百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。		2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。	
外国投資信託の再投資額	4,593百万円	外国投資信託の再投資額	2,306百万円
国内投資信託の再投資額	395百万円	国内投資信託の再投資額	393百万円
合計	4,988百万円	合計	2,699百万円
3. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」は、金利スワップ集中決済のための証拠金返還7,591百万円であります。		3. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」は、金利スワップ集中決済のための証拠金返還9,759百万円、及び有価証券売却と同時にデリバティブ契約を締結することで、売却取引ではなく、金融取引として会計処理された有価証券譲渡による収入10,398百万円であります。	

(リース取引関係)

2021年度		2022年度	
1. オペレーティング・リース取引(借主側)		1. オペレーティング・リース取引(借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	1,536百万円	1年内	1,629百万円
1年超	3,324百万円	1年超	2,131百万円
合計	4,861百万円	合計	3,761百万円

(金融商品関係)

2021年度	2022年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。</p> <p>また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。</p> <p>またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引等を行っており、一部ヘッジ会計を適用しております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、一部ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>左記に同じ。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>保有する一般勘定の金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。</p> <p>またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引等を行っており、一部ヘッジ会計を適用しております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、一部ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p>

2021年度	2022年度
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにI&Aコミティ及びARCコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターのパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>a 金利リスクの管理</p> <p>資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>b 為替リスクの管理</p> <p>為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。</p> <p>c 価格変動リスクの管理</p> <p>資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③流動性リスクの管理</p> <p>資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。</p> <p>これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにインベストメント&アセットライアビリティマネジメント・コミティ及びオーデット・リスク&コンプライアンス・コミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>ファイナンシャルリスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターのパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>a 金利リスクの管理</p> <p>ファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>b 為替リスクの管理</p> <p>左記に同じ。</p> <p>c 価格変動リスクの管理</p> <p>ファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③流動性リスクの管理</p> <p>ファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。</p> <p>これらの管理に加え、流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。</p>

2021年度				2022年度			
2. 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)				2. 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 (*2)	6,557,580	6,642,133	84,553	(1) 有価証券 (*2)	6,780,650	6,693,982	△86,668
① 売買目的有価証券	1,127,852	1,127,852	—	① 売買目的有価証券	1,197,282	1,197,282	—
② 満期保有目的の債券	1,628,101	1,677,427	49,326	② 満期保有目的の債券	1,821,408	1,758,730	△62,677
③ 責任準備金対応債券	631,130	666,357	35,227	③ 責任準備金対応債券	613,664	589,674	△23,990
④ その他有価証券	3,170,495	3,170,495	—	④ その他有価証券 (*5)	3,148,294	3,148,294	—
(2) 貸付金	97,986	102,080	4,094	(2) 貸付金	98,776	101,897	3,120
① 保険約款貸付 (*5)	66,627	66,621	—	① 保険約款貸付 (*6)	67,564	67,557	—
② 一般貸付 (*5)	31,368	35,459	4,094	② 一般貸付 (*6)	31,362	34,340	3,120
貸倒引当金 (*6)	△9	—	—	貸倒引当金 (*7)	△149	—	—
(3) デリバティブ取引	113,169	113,169	—	(3) デリバティブ取引	63,566	63,566	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	26,259	26,259	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	2,151	2,151	—
ヘッジ会計が適用されているもの	86,910	86,910	—	ヘッジ会計が適用されているもの	61,415	61,415	—
資産計	6,768,736	6,857,384	88,648	資産計	6,942,994	6,859,446	△83,547
(1) デリバティブ取引	216,284	216,284	—	(1) デリバティブ取引	113,729	113,729	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,060	30,060	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	2,657	2,657	—
ヘッジ会計が適用されているもの	186,223	186,223	—	ヘッジ会計が適用されているもの	111,071	111,071	—
負債計	216,284	216,284	—	負債計	113,729	113,729	—
(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、買現先勘定、金融商品等差入担保金に關しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。				(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に關しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。			
(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における連結貸借対照表価額は次の通りです。 (単位：百万円)				(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における連結貸借対照表価額は次の通りです。 (単位：百万円)			
区 分	2022年3月31日			区 分	2023年3月31日		
非上場株式 (*3)	4,026			非上場株式 (*3)	5,502		
組合出資金等 (*4)	393,841			組合出資金等 (*4)	411,414		
(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。				(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。			
(*4) 組合出資金等は主に投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。				(*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。			
(*5) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。				(*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしてあり、当該投資信託が含まれております。			
(*6) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。				(*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。			
				(*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。			

2021年度					2022年度				
(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)					(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買現先勘定	3,049	—	—	—	有価証券				
有価証券					満期保有目的の債券 (国債)	169,400	99,700	—	1,269,600
満期保有目的の債券 (国債)	—	269,100	—	1,094,600	満期保有目的の債券 (社債)	—	—	—	24,200
満期保有目的の債券 (社債)	—	—	—	24,200	満期保有目的の債券 (外国公社債)	—	—	195,782	60,000
満期保有目的の債券 (外国公社債)	1,000	—	162,400	60,000	責任準備金対応債券 (国債)	—	—	32,400	429,620
責任準備金対応債券 (国債)	—	—	55,500	432,620	責任準備金対応債券 (社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券 (社債)	—	—	—	20,000	責任準備金対応債券 (外国公社債)	—	—	—	218,959
責任準備金対応債券 (外国公社債)	—	—	—	203,323	その他有価証券のうち満期があるもの (国債)	45,900	264,300	137,030	527,090
その他有価証券のうち満期があるもの (国債)	—	347,650	131,030	776,570	その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	300	1,400	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	—	1,700	—	—	その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	2,516	3,145	—	29,500
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	4,721	5,655	—	29,500	その他有価証券のうち満期があるもの (外国公社債)	4,806	35,155	52,220	87,767
その他有価証券のうち満期があるもの (外国公社債)	5,567	18,867	20,200	82,943	貸付金 (*)	4	16,340	15,016	—
貸付金 (*)	7	16,342	15,009	8	合 計	222,927	420,042	432,449	2,666,736
合 計	14,346	659,315	384,140	2,723,765	(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない66,627百万円は含めておりません。				
(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない66,627百万円は含めておりません。					(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない67,564百万円は含めておりません。				
(注2) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)					(注2) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
売現先勘定	753,390	—	—	—	売現先勘定	945,779	—	—	—
合 計	753,390	—	—	—	合 計	945,779	—	—	—

2021年度					2022年度																																																																																																																																																																																																										
<p>3. 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p>(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有価証券</td><td>1,470,967</td><td>65,527</td><td>104,050</td><td>1,640,545</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>1,470,967</td><td>65,527</td><td>104,050</td><td>1,640,545</td></tr> <tr><td>公社債</td><td>1,423,384</td><td>44,397</td><td>400</td><td>1,468,182</td></tr> <tr><td>国債</td><td>1,423,384</td><td>—</td><td>—</td><td>1,423,384</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>—</td><td>1,858</td><td>—</td><td>1,858</td></tr> <tr><td>社債</td><td>—</td><td>42,539</td><td>400</td><td>42,939</td></tr> <tr><td>株式</td><td>41,286</td><td>—</td><td>—</td><td>41,286</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>1,325</td><td>21,129</td><td>103,650</td><td>126,105</td></tr> <tr><td>外国公社債</td><td>1,325</td><td>21,129</td><td>103,650</td><td>126,105</td></tr> <tr><td>外国株式等(*1)</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他の証券(*1)</td><td>4,970</td><td>—</td><td>—</td><td>4,970</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引(*2)</td><td>—</td><td>△103,114</td><td>—</td><td>△103,114</td></tr> <tr><td>通貨関連</td><td>—</td><td>△45,579</td><td>—</td><td>△45,579</td></tr> <tr><td>金利関連</td><td>—</td><td>△61,307</td><td>—</td><td>△61,307</td></tr> <tr><td>株式関連</td><td>—</td><td>2,566</td><td>—</td><td>2,566</td></tr> <tr><td>債券関連</td><td>—</td><td>1,206</td><td>—</td><td>1,206</td></tr> </tbody> </table> <p>(*1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は2,657,802百万円となります。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。</p>					区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券	1,470,967	65,527	104,050	1,640,545	その他有価証券	1,470,967	65,527	104,050	1,640,545	公社債	1,423,384	44,397	400	1,468,182	国債	1,423,384	—	—	1,423,384	地方債	—	1,858	—	1,858	社債	—	42,539	400	42,939	株式	41,286	—	—	41,286	外国証券	1,325	21,129	103,650	126,105	外国公社債	1,325	21,129	103,650	126,105	外国株式等(*1)	—	—	—	—	その他の証券(*1)	4,970	—	—	4,970	デリバティブ取引(*2)	—	△103,114	—	△103,114	通貨関連	—	△45,579	—	△45,579	金利関連	—	△61,307	—	△61,307	株式関連	—	2,566	—	2,566	債券関連	—	1,206	—	1,206	<p>3. 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 左記に同じ。</p> <p>(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有価証券</td><td>1,156,621</td><td>2,500,712</td><td>121,842</td><td>3,779,175</td></tr> <tr><td>売買目的有価証券</td><td>—</td><td>1,197,282</td><td>—</td><td>1,197,282</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>—</td><td>464,048</td><td>—</td><td>464,048</td></tr> <tr><td>外国株式等</td><td>—</td><td>464,048</td><td>—</td><td>464,048</td></tr> <tr><td>その他の証券</td><td>—</td><td>733,233</td><td>—</td><td>733,233</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>1,156,621</td><td>1,303,429</td><td>121,842</td><td>2,581,893</td></tr> <tr><td>公社債</td><td>1,072,936</td><td>37,153</td><td>—</td><td>1,110,089</td></tr> <tr><td>国債</td><td>1,072,936</td><td>—</td><td>—</td><td>1,072,936</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>—</td><td>1,817</td><td>—</td><td>1,817</td></tr> <tr><td>社債</td><td>—</td><td>35,335</td><td>—</td><td>35,335</td></tr> <tr><td>株式</td><td>57,945</td><td>—</td><td>—</td><td>57,945</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>20,901</td><td>949,023</td><td>121,842</td><td>1,091,767</td></tr> <tr><td>外国公社債</td><td>20,901</td><td>25,732</td><td>121,842</td><td>168,476</td></tr> <tr><td>外国株式等</td><td>—</td><td>923,290</td><td>—</td><td>923,290</td></tr> <tr><td>その他の証券</td><td>4,838</td><td>317,252</td><td>—</td><td>322,091</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引(*1)</td><td>—</td><td>△50,162</td><td>—</td><td>△50,162</td></tr> <tr><td>通貨関連</td><td>—</td><td>△3,560</td><td>—</td><td>△3,560</td></tr> <tr><td>金利関連</td><td>—</td><td>△46,106</td><td>—</td><td>△46,106</td></tr> <tr><td>株式関連</td><td>—</td><td>△322</td><td>—</td><td>△322</td></tr> <tr><td>債券関連</td><td>—</td><td>△172</td><td>—</td><td>△172</td></tr> </tbody> </table> <p>(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。</p>					区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券	1,156,621	2,500,712	121,842	3,779,175	売買目的有価証券	—	1,197,282	—	1,197,282	外国証券	—	464,048	—	464,048	外国株式等	—	464,048	—	464,048	その他の証券	—	733,233	—	733,233	その他有価証券	1,156,621	1,303,429	121,842	2,581,893	公社債	1,072,936	37,153	—	1,110,089	国債	1,072,936	—	—	1,072,936	地方債	—	1,817	—	1,817	社債	—	35,335	—	35,335	株式	57,945	—	—	57,945	外国証券	20,901	949,023	121,842	1,091,767	外国公社債	20,901	25,732	121,842	168,476	外国株式等	—	923,290	—	923,290	その他の証券	4,838	317,252	—	322,091	デリバティブ取引(*1)	—	△50,162	—	△50,162	通貨関連	—	△3,560	—	△3,560	金利関連	—	△46,106	—	△46,106	株式関連	—	△322	—	△322	債券関連	—	△172	—	△172
区分	時価																																																																																																																																																																																																														
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																											
有価証券	1,470,967	65,527	104,050	1,640,545																																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	1,470,967	65,527	104,050	1,640,545																																																																																																																																																																																																											
公社債	1,423,384	44,397	400	1,468,182																																																																																																																																																																																																											
国債	1,423,384	—	—	1,423,384																																																																																																																																																																																																											
地方債	—	1,858	—	1,858																																																																																																																																																																																																											
社債	—	42,539	400	42,939																																																																																																																																																																																																											
株式	41,286	—	—	41,286																																																																																																																																																																																																											
外国証券	1,325	21,129	103,650	126,105																																																																																																																																																																																																											
外国公社債	1,325	21,129	103,650	126,105																																																																																																																																																																																																											
外国株式等(*1)	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																											
その他の証券(*1)	4,970	—	—	4,970																																																																																																																																																																																																											
デリバティブ取引(*2)	—	△103,114	—	△103,114																																																																																																																																																																																																											
通貨関連	—	△45,579	—	△45,579																																																																																																																																																																																																											
金利関連	—	△61,307	—	△61,307																																																																																																																																																																																																											
株式関連	—	2,566	—	2,566																																																																																																																																																																																																											
債券関連	—	1,206	—	1,206																																																																																																																																																																																																											
区分	時価																																																																																																																																																																																																														
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																											
有価証券	1,156,621	2,500,712	121,842	3,779,175																																																																																																																																																																																																											
売買目的有価証券	—	1,197,282	—	1,197,282																																																																																																																																																																																																											
外国証券	—	464,048	—	464,048																																																																																																																																																																																																											
外国株式等	—	464,048	—	464,048																																																																																																																																																																																																											
その他の証券	—	733,233	—	733,233																																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	1,156,621	1,303,429	121,842	2,581,893																																																																																																																																																																																																											
公社債	1,072,936	37,153	—	1,110,089																																																																																																																																																																																																											
国債	1,072,936	—	—	1,072,936																																																																																																																																																																																																											
地方債	—	1,817	—	1,817																																																																																																																																																																																																											
社債	—	35,335	—	35,335																																																																																																																																																																																																											
株式	57,945	—	—	57,945																																																																																																																																																																																																											
外国証券	20,901	949,023	121,842	1,091,767																																																																																																																																																																																																											
外国公社債	20,901	25,732	121,842	168,476																																																																																																																																																																																																											
外国株式等	—	923,290	—	923,290																																																																																																																																																																																																											
その他の証券	4,838	317,252	—	322,091																																																																																																																																																																																																											
デリバティブ取引(*1)	—	△50,162	—	△50,162																																																																																																																																																																																																											
通貨関連	—	△3,560	—	△3,560																																																																																																																																																																																																											
金利関連	—	△46,106	—	△46,106																																																																																																																																																																																																											
株式関連	—	△322	—	△322																																																																																																																																																																																																											
債券関連	—	△172	—	△172																																																																																																																																																																																																											

2021年度					2022年度																																																																																																																																																																																																
<p>(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸付金</td><td>—</td><td>—</td><td>102,080</td><td>102,080</td></tr> <tr><td>保険約款貸付</td><td>—</td><td>—</td><td>66,621</td><td>66,621</td></tr> <tr><td>一般貸付</td><td>—</td><td>—</td><td>35,459</td><td>35,459</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,964,546</td><td>40,500</td><td>338,737</td><td>2,343,785</td></tr> <tr><td>満期保有目的の債券</td><td>1,399,897</td><td>21,076</td><td>256,453</td><td>1,677,427</td></tr> <tr><td>公社債</td><td>1,399,897</td><td>21,076</td><td>—</td><td>1,420,974</td></tr> <tr><td>国債</td><td>1,399,897</td><td>—</td><td>—</td><td>1,399,897</td></tr> <tr><td>社債</td><td>—</td><td>21,076</td><td>—</td><td>21,076</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>—</td><td>—</td><td>256,453</td><td>256,453</td></tr> <tr><td>外国公社債</td><td>—</td><td>—</td><td>256,453</td><td>256,453</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>564,649</td><td>19,424</td><td>82,284</td><td>666,357</td></tr> <tr><td>公社債</td><td>535,678</td><td>19,424</td><td>—</td><td>555,102</td></tr> <tr><td>国債</td><td>535,678</td><td>—</td><td>—</td><td>535,678</td></tr> <tr><td>社債</td><td>—</td><td>19,424</td><td>—</td><td>19,424</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>28,970</td><td>—</td><td>82,284</td><td>111,254</td></tr> <tr><td>外国公社債</td><td>28,970</td><td>—</td><td>82,284</td><td>111,254</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>1,964,546</td><td>40,500</td><td>440,818</td><td>2,445,866</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 ア. 有価証券 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット(金利、為替レート等)を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。</p> <p>イ. 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>ウ. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット(金利、為替レート等)を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。</p>					区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	貸付金	—	—	102,080	102,080	保険約款貸付	—	—	66,621	66,621	一般貸付	—	—	35,459	35,459	有価証券	1,964,546	40,500	338,737	2,343,785	満期保有目的の債券	1,399,897	21,076	256,453	1,677,427	公社債	1,399,897	21,076	—	1,420,974	国債	1,399,897	—	—	1,399,897	社債	—	21,076	—	21,076	外国証券	—	—	256,453	256,453	外国公社債	—	—	256,453	256,453	責任準備金対応債券	564,649	19,424	82,284	666,357	公社債	535,678	19,424	—	555,102	国債	535,678	—	—	535,678	社債	—	19,424	—	19,424	外国証券	28,970	—	82,284	111,254	外国公社債	28,970	—	82,284	111,254	資産計	1,964,546	40,500	440,818	2,445,866	<p>(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸付金</td><td>—</td><td>—</td><td>101,897</td><td>101,897</td></tr> <tr><td>保険約款貸付</td><td>—</td><td>—</td><td>67,557</td><td>67,557</td></tr> <tr><td>一般貸付</td><td>—</td><td>—</td><td>34,340</td><td>34,340</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,991,567</td><td>37,191</td><td>319,646</td><td>2,348,404</td></tr> <tr><td>満期保有目的の債券</td><td>1,497,099</td><td>18,719</td><td>242,911</td><td>1,758,730</td></tr> <tr><td>公社債</td><td>1,467,780</td><td>18,719</td><td>—</td><td>1,486,499</td></tr> <tr><td>国債</td><td>1,467,780</td><td>—</td><td>—</td><td>1,467,780</td></tr> <tr><td>社債</td><td>—</td><td>18,719</td><td>—</td><td>18,719</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>29,319</td><td>—</td><td>242,911</td><td>272,230</td></tr> <tr><td>外国公社債</td><td>29,319</td><td>—</td><td>242,911</td><td>272,230</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>494,467</td><td>18,472</td><td>76,734</td><td>589,674</td></tr> <tr><td>公社債</td><td>465,788</td><td>18,472</td><td>—</td><td>484,260</td></tr> <tr><td>国債</td><td>465,788</td><td>—</td><td>—</td><td>465,788</td></tr> <tr><td>社債</td><td>—</td><td>18,472</td><td>—</td><td>18,472</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>28,679</td><td>—</td><td>76,734</td><td>105,413</td></tr> <tr><td>外国公社債</td><td>28,679</td><td>—</td><td>76,734</td><td>105,413</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>1,991,567</td><td>37,191</td><td>421,543</td><td>2,450,302</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 ア. 有価証券 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット(金利、為替レート等)を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。また、相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。</p> <p>イ. 貸付金 左記に同じ。</p> <p>ウ. デリバティブ取引 左記に同じ。</p>					区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	貸付金	—	—	101,897	101,897	保険約款貸付	—	—	67,557	67,557	一般貸付	—	—	34,340	34,340	有価証券	1,991,567	37,191	319,646	2,348,404	満期保有目的の債券	1,497,099	18,719	242,911	1,758,730	公社債	1,467,780	18,719	—	1,486,499	国債	1,467,780	—	—	1,467,780	社債	—	18,719	—	18,719	外国証券	29,319	—	242,911	272,230	外国公社債	29,319	—	242,911	272,230	責任準備金対応債券	494,467	18,472	76,734	589,674	公社債	465,788	18,472	—	484,260	国債	465,788	—	—	465,788	社債	—	18,472	—	18,472	外国証券	28,679	—	76,734	105,413	外国公社債	28,679	—	76,734	105,413	資産計	1,991,567	37,191	421,543	2,450,302
区分	時価																																																																																																																																																																																																				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																	
貸付金	—	—	102,080	102,080																																																																																																																																																																																																	
保険約款貸付	—	—	66,621	66,621																																																																																																																																																																																																	
一般貸付	—	—	35,459	35,459																																																																																																																																																																																																	
有価証券	1,964,546	40,500	338,737	2,343,785																																																																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	1,399,897	21,076	256,453	1,677,427																																																																																																																																																																																																	
公社債	1,399,897	21,076	—	1,420,974																																																																																																																																																																																																	
国債	1,399,897	—	—	1,399,897																																																																																																																																																																																																	
社債	—	21,076	—	21,076																																																																																																																																																																																																	
外国証券	—	—	256,453	256,453																																																																																																																																																																																																	
外国公社債	—	—	256,453	256,453																																																																																																																																																																																																	
責任準備金対応債券	564,649	19,424	82,284	666,357																																																																																																																																																																																																	
公社債	535,678	19,424	—	555,102																																																																																																																																																																																																	
国債	535,678	—	—	535,678																																																																																																																																																																																																	
社債	—	19,424	—	19,424																																																																																																																																																																																																	
外国証券	28,970	—	82,284	111,254																																																																																																																																																																																																	
外国公社債	28,970	—	82,284	111,254																																																																																																																																																																																																	
資産計	1,964,546	40,500	440,818	2,445,866																																																																																																																																																																																																	
区分	時価																																																																																																																																																																																																				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																	
貸付金	—	—	101,897	101,897																																																																																																																																																																																																	
保険約款貸付	—	—	67,557	67,557																																																																																																																																																																																																	
一般貸付	—	—	34,340	34,340																																																																																																																																																																																																	
有価証券	1,991,567	37,191	319,646	2,348,404																																																																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	1,497,099	18,719	242,911	1,758,730																																																																																																																																																																																																	
公社債	1,467,780	18,719	—	1,486,499																																																																																																																																																																																																	
国債	1,467,780	—	—	1,467,780																																																																																																																																																																																																	
社債	—	18,719	—	18,719																																																																																																																																																																																																	
外国証券	29,319	—	242,911	272,230																																																																																																																																																																																																	
外国公社債	29,319	—	242,911	272,230																																																																																																																																																																																																	
責任準備金対応債券	494,467	18,472	76,734	589,674																																																																																																																																																																																																	
公社債	465,788	18,472	—	484,260																																																																																																																																																																																																	
国債	465,788	—	—	465,788																																																																																																																																																																																																	
社債	—	18,472	—	18,472																																																																																																																																																																																																	
外国証券	28,679	—	76,734	105,413																																																																																																																																																																																																	
外国公社債	28,679	—	76,734	105,413																																																																																																																																																																																																	
資産計	1,991,567	37,191	421,543	2,450,302																																																																																																																																																																																																	

2021年度				2022年度			
(4) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報				(4) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報			
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報				ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報			
レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。				左記に同じ。			
イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益				イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	有価証券		合計		有価証券		合計
	その他有価証券				その他有価証券		
	公社債	外国証券			公社債	外国証券	
	社債	外国公社債		社債	外国公社債		
期首残高	100	80,836	80,936	期首残高	400	103,650	104,050
当期の損益又はその他の包括利益	—	3,377	3,377	当期の損益又はその他の包括利益	—	△1,303	△1,303
損益に計上 (*1)	—	5,793	5,793	損益に計上 (*1)	—	5,552	5,552
その他の包括利益に計上 (*2)	—	△2,416	△2,416	その他の包括利益に計上 (*2)	—	△6,855	△6,855
購入、売却、発行及び決済の純額	300	19,437	19,737	購入、売却、発行及び決済の純額	△400	19,495	19,095
レベル3の時価への振替	—	—	—	レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	400	103,650	104,050	期末残高	—	121,842	121,842
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	5,793	5,793	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	5,552	5,552
(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。				(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。			
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。			
ウ. 時価の評価プロセスの説明 経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。				ウ. 時価の評価プロセスの説明 左記に同じ。			
エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。				エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 左記に同じ。			

2021年度		2022年度	
		(5) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託	
		一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。	
		当該投資信託の連結貸借対照表計上額は566,401百万円です。	
		ア. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益は以下のとおりであります。	
		(単位：百万円)	
		合計	
	期首残高	484,654	
	当期の損益又はその他の包括利益	44,391	
	損益に計上 (*1)	27,877	
	その他の包括利益に計上 (*2)	16,514	
	購入、売却、償還の純額	37,355	
	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	
	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	
	期末残高	566,401	
	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	27,877	
(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。			
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。			
イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。			
(単位：百万円)			
	解約制限の内容	連結貸借対照表計上額	
	解約が契約上認められていないもの等	398,066	
	解約にあたり1か月超の期間を有するもの	118,904	

(退職給付関係)

2021年度	2022年度																																																																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額)を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額)を採用しております。 また、当連結会計年度より一部の営業職員に係る定年退職制度について、原則法を採用した退職給付債務を計上しており、退職給付引当金繰入額及び退職給付引当金にそれぞれ441百万円を計上しております。</p>																																																																																																																																						
<p>2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む) (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>42,498百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,365百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>798百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△3,364百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>△322百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>42,231百万円</td></tr> </table> <p>(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△25百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△26百万円</td></tr> <tr><td></td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>42,042百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>42,204百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る負債 42,204百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 42,204百万円</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,365百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△637百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,282百万円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>△499百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>△314百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△814百万円</td></tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>645百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△1,355百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△710百万円</td></tr> </table> <p>(7) 年金資産に関する事項 ①年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td>93%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>6%</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>②長期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>	退職給付債務の期首残高	42,498百万円	勤務費用	2,365百万円	利息費用	255百万円	数理計算上の差異の発生額	798百万円	退職給付の支払額	△3,364百万円	過去勤務費用の当期発生額	△322百万円	退職給付債務の期末残高	42,231百万円	年金資産の期首残高	53百万円	期待運用収益	0百万円	数理計算上の差異の発生額	△1百万円	退職給付の支払額	△25百万円	年金資産の期末残高	26百万円	積立型制度の退職給付債務	188百万円	年金資産	△26百万円		161百万円	非積立型制度の退職給付債務	42,042百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,204百万円	勤務費用	2,365百万円	利息費用	255百万円	期待運用収益	△0百万円	数理計算上の差異の費用処理額	298百万円	過去勤務費用の費用処理額	△637百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,282百万円	数理計算上の差異	△499百万円	過去勤務費用	△314百万円	合計	△814百万円	未認識数理計算上の差異	645百万円	未認識過去勤務費用	△1,355百万円	合計	△710百万円	債券	93%	株式	6%	貸付金	1%	合計	100%	<p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>42,231百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,285百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△2,010百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△3,122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>40,054百万円</td></tr> </table> <p>(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△25百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△1百万円</td></tr> <tr><td></td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>39,892百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>40,053百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る負債 40,053百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 40,053百万円</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,285百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△651百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,509百万円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>2,214百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>△651百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,563百万円</td></tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△1,569百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△703百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△2,273百万円</td></tr> </table> <p>(7) 年金資産に関する事項 ①年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td>91%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>8%</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>②長期待運用収益率の設定方法 左記に同じ。</p>	退職給付債務の期首残高	42,231百万円	勤務費用	2,285百万円	利息費用	230百万円	数理計算上の差異の発生額	△2,010百万円	退職給付の支払額	△3,122百万円	その他	441百万円	退職給付債務の期末残高	40,054百万円	年金資産の期首残高	26百万円	期待運用収益	0百万円	数理計算上の差異の発生額	△0百万円	退職給付の支払額	△25百万円	年金資産の期末残高	1百万円	積立型制度の退職給付債務	161百万円	年金資産	△1百万円		160百万円	非積立型制度の退職給付債務	39,892百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,053百万円	勤務費用	2,285百万円	利息費用	230百万円	期待運用収益	△0百万円	数理計算上の差異の費用処理額	204百万円	過去勤務費用の費用処理額	△651百万円	その他	441百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,509百万円	数理計算上の差異	2,214百万円	過去勤務費用	△651百万円	合計	1,563百万円	未認識数理計算上の差異	△1,569百万円	未認識過去勤務費用	△703百万円	合計	△2,273百万円	債券	91%	株式	8%	貸付金	1%	合計	100%
退職給付債務の期首残高	42,498百万円																																																																																																																																						
勤務費用	2,365百万円																																																																																																																																						
利息費用	255百万円																																																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	798百万円																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△3,364百万円																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期発生額	△322百万円																																																																																																																																						
退職給付債務の期末残高	42,231百万円																																																																																																																																						
年金資産の期首残高	53百万円																																																																																																																																						
期待運用収益	0百万円																																																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	△1百万円																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△25百万円																																																																																																																																						
年金資産の期末残高	26百万円																																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	188百万円																																																																																																																																						
年金資産	△26百万円																																																																																																																																						
	161百万円																																																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	42,042百万円																																																																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,204百万円																																																																																																																																						
勤務費用	2,365百万円																																																																																																																																						
利息費用	255百万円																																																																																																																																						
期待運用収益	△0百万円																																																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	298百万円																																																																																																																																						
過去勤務費用の費用処理額	△637百万円																																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	2,282百万円																																																																																																																																						
数理計算上の差異	△499百万円																																																																																																																																						
過去勤務費用	△314百万円																																																																																																																																						
合計	△814百万円																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	645百万円																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	△1,355百万円																																																																																																																																						
合計	△710百万円																																																																																																																																						
債券	93%																																																																																																																																						
株式	6%																																																																																																																																						
貸付金	1%																																																																																																																																						
合計	100%																																																																																																																																						
退職給付債務の期首残高	42,231百万円																																																																																																																																						
勤務費用	2,285百万円																																																																																																																																						
利息費用	230百万円																																																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	△2,010百万円																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△3,122百万円																																																																																																																																						
その他	441百万円																																																																																																																																						
退職給付債務の期末残高	40,054百万円																																																																																																																																						
年金資産の期首残高	26百万円																																																																																																																																						
期待運用収益	0百万円																																																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	△0百万円																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△25百万円																																																																																																																																						
年金資産の期末残高	1百万円																																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	161百万円																																																																																																																																						
年金資産	△1百万円																																																																																																																																						
	160百万円																																																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	39,892百万円																																																																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,053百万円																																																																																																																																						
勤務費用	2,285百万円																																																																																																																																						
利息費用	230百万円																																																																																																																																						
期待運用収益	△0百万円																																																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	204百万円																																																																																																																																						
過去勤務費用の費用処理額	△651百万円																																																																																																																																						
その他	441百万円																																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	2,509百万円																																																																																																																																						
数理計算上の差異	2,214百万円																																																																																																																																						
過去勤務費用	△651百万円																																																																																																																																						
合計	1,563百万円																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	△1,569百万円																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	△703百万円																																																																																																																																						
合計	△2,273百万円																																																																																																																																						
債券	91%																																																																																																																																						
株式	8%																																																																																																																																						
貸付金	1%																																																																																																																																						
合計	100%																																																																																																																																						

2021年度	2022年度								
<p>(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>主として0.60%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度1,077百万円であります。</p>	割引率	主として0.60%	長期期待運用収益率	1.25%	<p>(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>主として1.34%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度1,120百万円であります。</p>	割引率	主として1.34%	長期期待運用収益率	1.25%
割引率	主として0.60%								
長期期待運用収益率	1.25%								
割引率	主として1.34%								
長期期待運用収益率	1.25%								

(税効果会計関係)

2021年度	2022年度																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>14,438百万円</td></tr> <tr><td>危険準備金</td><td>12,188百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>12,015百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>4,704百万円</td></tr> <tr><td>IBNR備金</td><td>4,435百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損額</td><td>3,954百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>2,996百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,074百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>61,809百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td>△731百万円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td>△1,093百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計</td><td>△1,824百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>59,984百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△37,011百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△21,973百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△741百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△59,726百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>258百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		価格変動準備金	14,438百万円	危険準備金	12,188百万円	退職給付に係る負債	12,015百万円	未払費用	4,704百万円	IBNR備金	4,435百万円	有価証券減損額	3,954百万円	減価償却超過額	2,996百万円	その他	7,074百万円	繰延税金資産小計	61,809百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△731百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,093百万円	評価性引当額小計	△1,824百万円	繰延税金資産合計	59,984百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△37,011百万円	繰延ヘッジ損益	△21,973百万円	その他	△741百万円	繰延税金負債合計	△59,726百万円	繰延税金資産(負債)の純額	258百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>15,361百万円</td></tr> <tr><td>危険準備金</td><td>12,684百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>11,851百万円</td></tr> <tr><td>IBNR備金</td><td>4,996百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>4,405百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損額</td><td>3,128百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>2,844百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,799百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>63,072百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td>△633百万円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td>△1,198百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計</td><td>△1,832百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>61,239百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△25,038百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△14,134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1,051百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△40,223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>21,015百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		価格変動準備金	15,361百万円	危険準備金	12,684百万円	退職給付に係る負債	11,851百万円	IBNR備金	4,996百万円	未払費用	4,405百万円	有価証券減損額	3,128百万円	減価償却超過額	2,844百万円	その他	7,799百万円	繰延税金資産小計	63,072百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△633百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,198百万円	評価性引当額小計	△1,832百万円	繰延税金資産合計	61,239百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△25,038百万円	繰延ヘッジ損益	△14,134百万円	その他	△1,051百万円	繰延税金負債合計	△40,223百万円	繰延税金資産(負債)の純額	21,015百万円
繰延税金資産																																																																																	
価格変動準備金	14,438百万円																																																																																
危険準備金	12,188百万円																																																																																
退職給付に係る負債	12,015百万円																																																																																
未払費用	4,704百万円																																																																																
IBNR備金	4,435百万円																																																																																
有価証券減損額	3,954百万円																																																																																
減価償却超過額	2,996百万円																																																																																
その他	7,074百万円																																																																																
繰延税金資産小計	61,809百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△731百万円																																																																																
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,093百万円																																																																																
評価性引当額小計	△1,824百万円																																																																																
繰延税金資産合計	59,984百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△37,011百万円																																																																																
繰延ヘッジ損益	△21,973百万円																																																																																
その他	△741百万円																																																																																
繰延税金負債合計	△59,726百万円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	258百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
価格変動準備金	15,361百万円																																																																																
危険準備金	12,684百万円																																																																																
退職給付に係る負債	11,851百万円																																																																																
IBNR備金	4,996百万円																																																																																
未払費用	4,405百万円																																																																																
有価証券減損額	3,128百万円																																																																																
減価償却超過額	2,844百万円																																																																																
その他	7,799百万円																																																																																
繰延税金資産小計	63,072百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△633百万円																																																																																
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,198百万円																																																																																
評価性引当額小計	△1,832百万円																																																																																
繰延税金資産合計	61,239百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△25,038百万円																																																																																
繰延ヘッジ損益	△14,134百万円																																																																																
その他	△1,051百万円																																																																																
繰延税金負債合計	△40,223百万円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	21,015百万円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.62%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.19%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.01%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>—</td></tr> <tr><td>保険子会社へ適用される税率との差異</td><td>△2.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.12%</td></tr> </table>	法定実効税率	30.62%	(調整)		のれん償却額等永久に損金に算入されない項目	1.11%	住民税均等割	0.19%	評価性引当額の増減	0.01%	外国税額控除	—	保険子会社へ適用される税率との差異	△2.63%	その他	△0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.12%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.62%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.97%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.45%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.19%</td></tr> <tr><td>保険子会社へ適用される税率との差異</td><td>△2.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.79%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.78%</td></tr> </table>	法定実効税率	30.62%	(調整)		のれん償却額等永久に損金に算入されない項目	2.97%	住民税均等割	0.45%	評価性引当額の増減	0.19%	保険子会社へ適用される税率との差異	△2.66%	その他	△1.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.78%																																														
法定実効税率	30.62%																																																																																
(調整)																																																																																	
のれん償却額等永久に損金に算入されない項目	1.11%																																																																																
住民税均等割	0.19%																																																																																
評価性引当額の増減	0.01%																																																																																
外国税額控除	—																																																																																
保険子会社へ適用される税率との差異	△2.63%																																																																																
その他	△0.18%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.12%																																																																																
法定実効税率	30.62%																																																																																
(調整)																																																																																	
のれん償却額等永久に損金に算入されない項目	2.97%																																																																																
住民税均等割	0.45%																																																																																
評価性引当額の増減	0.19%																																																																																
保険子会社へ適用される税率との差異	△2.66%																																																																																
その他	△1.79%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.78%																																																																																
	<p>3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社及び連結子会社等は、当連結会計年度の期首から連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p>																																																																																

(収益認識関係)

2021年度	2022年度
<p>当グループの収益は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)第3項(1)及び(3)で定める金融商品に係る取引及び保険法(2008年法律第56号)における定義を満たす保険契約が主たるものです。当該収益については「収益認識会計基準」の適用範囲外であり、また、その他の顧客との契約から生じる収益の重要性は乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>左記に同じ。</p>

6 保険業法に基づく債権

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	9
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小 計	4	9
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,018,276	1,328,347
合 計	1,018,281	1,328,356

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

7 保険持株会社及びその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	705,427	650,029
資本金等	253,835	251,987
価格変動準備金	51,567	54,863
危険準備金	43,532	45,303
異常危険準備金	5,264	4,702
一般貸倒引当金	32	163
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,965	79,639
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	996	1,289
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	710	2,273
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	201,365	189,819
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	29,156	19,987
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2+R_5^2+R_6^2+R_7^2+R_8^2+R_9^2)}+R_2+R_3+R_7+R_4+R_6$ (B)	173,711	181,945
保険リスク相当額 R_1	12,045	11,764
一般保険リスク相当額 R_5	6,817	6,986
巨大災害リスク相当額 R_6	2,013	3,691
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,692	6,702
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	30,593	29,537
最低保証リスク相当額 R_7	6,881	4,643
資産運用リスク相当額 R_3	129,080	138,832
経営管理リスク相当額 R_4	3,882	4,043
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.1%	714.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

8 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位：百万円)

項目	アクサ生命		アクサダイレクト生命	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	639,793	573,052	3,247	6,486
資本金等	198,894	185,488	1,130	3,402
価格変動準備金	51,257	54,498	0	0
危険準備金	43,039	44,895	492	406
一般貸倒引当金	32	163	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,677	80,479	—	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	996	1,289	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	198,393	187,142	2,972	2,676
負債性資本調達手段等	—	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	△1,348	—
控除項目	—	—	—	—
その他	28,501	19,094	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_5)^2}+R_6$ (B)	168,111	174,943	533	456
保険リスク相当額 R_1	11,768	11,556	343	254
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	6,547	6,553	145	148
予定利率リスク相当額 R_3	30,591	29,535	1	0
最低保証リスク相当額 R_4	6,881	4,643	—	—
資産運用リスク相当額 R_5	125,980	136,035	158	173
経営管理リスク相当額 R_6	3,635	3,766	19	17
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	761.1%	655.1%	1,217.7%	2,841.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。
 3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位：百万円)

項目	アクサ損害保険	
	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	28,995	28,776
資本金又は基金等	22,477	23,749
価格変動準備金	309	364
危険準備金	0	0
異常危険準備金	5,264	4,702
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	287	△933
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	655	892
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ (B)	9,780	11,502
一般保険リスク R_1	6,817	6,986
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	—	—
予定利率リスク R_3	0	0
資産運用リスク R_4	3,189	2,837
経営管理リスク R_5	240	270
巨大災害リスク R_6	2,013	3,691
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	592.9%	500.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。

9 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

10 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

11 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表取締役社長が確認を行っています。

12 事業年度の末日において、保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

企業概要

※役員は2023年7月1日現在

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、2019年4月1日に設立された持株会社です。また、株式の99%をアクサグループが保有するアクサグループのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命、アクサ損害保険、アクサダイレクト生命を連結する持株会社として子会社の経営管理・監督を行っています。また資産運用などを行うその他のメンバーカンパニーと連携して、日本のお客さまをサポートするフィナンシャル・プロテクション事業を展開しています。

本社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー03-6737-7700（代表）

設立：2019年4月
 資本金：850億円
 発行済株式数：7,799千株
 事業内容：子会社の経営管理・監督

役員
 取締役会長 ゴードン・ワトソン
 取締役 ジョージ・スタンスフィールド
 取締役 ジャック・ドゥ・ペレティ
 取締役 監査等委員（社外取締役） 齊藤 治彦
 取締役 監査等委員（社外取締役） 馬越 恵美子
 取締役 監査等委員（社外取締役） リー・スエットファーン
 代表取締役社長兼チーフエグゼクティブオフィサー 安淵 聖司
 取締役 執行役員兼チーフマーケティングオフィサー 松田 貴夫
 *チーフオペレーティングオフィサー兼務
 取締役 執行役員兼チーフファイナンシャルオフィサー クリストフ・アヴネル

アクサ生命保険株式会社

アクサ生命は、2000年の日本団体生命との経営統合以降、事業基盤を大幅に拡大するとともに、日本におけるアクサグループのリーディングカンパニーとして、また、多様なお客さまのニーズにお応えする生命保険会社として、現在4つの営業チャネルを通じ生命保険並びに各種サービスをご提供しています。また、2019年4月に単独株式移転方式で持株会社となるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、その完全子会社となりました。

本社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー03-6737-7777（代表）

(札幌本社)：〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西四丁目1番地 札幌三井JPビルディング

設立：2000年3月
 資本金：850億円
 発行済株式数：7,799千株
 事業内容：生命保険業

役員
 代表取締役社長兼チーフエグゼクティブオフィサー 安淵 聖司
 代表取締役副社長兼チーフディストリビューションオフィサー 幸本 智彦
 取締役 専務執行役員兼チーフマーケティングオフィサー 松田 貴夫
 *チーフオペレーティングオフィサー兼務
 取締役 常務執行役員兼チーフファイナンシャルオフィサー クリストフ・アヴネル
 常勤監査役 金城 久美子
 監査役（社外監査役） 斎藤 輝夫
 監査役（社外監査役） 澤入 雅彦

アクサダイレクト生命保険株式会社

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始したアクサのメンバーカンパニーです。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社傘下における主にダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、アクサ生命、アクサ損害保険と相互に連携し、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。お客さまがいつでもどこでも安心してご契約いただけるよう、さまざまなタッチポイントで保険選びをサポートしています。

本社：〒108-0072 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー0120-335-622（代表）

設立：2006年10月
 資本金：115億円
 発行済株式数：4,550千株
 事業内容：生命保険業

役員
 代表取締役社長兼チーフエグゼクティブオフィサー 田中 勇二郎
 取締役兼執行役員チーフオペレーティングオフィサー 木島 博征
 取締役 中根 瑞恵
 取締役 福田 桂子
 常勤監査役 中村 卓也
 監査役（社外監査役） 斎藤 輝夫
 監査役（社外監査役） 澤入 雅彦

アクサ損害保険株式会社（アクサダイレクト）

アクサ損害保険は、アクサグループの100%出資により1998年に日本法人として設立されました。1999年4月に通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より販売を本格的に開始しました。2019年4月にアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が設立され、その子会社として損害保険業務を展開しています。多様化するお客さまのニーズや加速するデジタル化に対応するため、経営戦略としてデジタルトランスフォーメーションを推し進め、お見積りからお申し込みまで一貫してデジタルで完結できる仕組みを構築しています。また、データの活用やお客さまの声を商品・サービスに反映させる仕組みを通して、お客さまやそのご家族の人生に寄り添うパートナーとして、時代と共に変化するニーズを捉えながら、より多くのお客さまに魅力的な商品やサービスを通じて安心をお届けできるよう努めています。

本社：〒111-8633 東京都台東区寿二丁目1番13号 偕楽ビル03-4335-8570（代表）

設立：1998年6月
 資本金：172億円
 発行済株式数：344千株
 事業内容：損害保険業

役員
 取締役会長 松田 貴夫
 代表取締役社長兼チーフエグゼクティブオフィサー 佐伯 美奈子
 取締役兼デピュティチーフエグゼクティブオフィサー 原田 保
 取締役 クリストフ・アヴネル
 常勤監査役 中村 卓也
 監査役 金城 久美子
 監査役（社外監査役） 斎藤 輝夫
 監査役（社外監査役） 澤入 雅彦

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

2023年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
 TEL 03-6737-7700(代表)

<https://www.axa-holdings.co.jp>



アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

NBFプラチナタワー

TEL 03-6737-7700（代表）

www.axa-holdings.co.jp